

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第31期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社フジタコーポレーション
【英訳名】	FUJITA CORPORATION Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 博章
【本店の所在の場所】	北海道苫小牧市若草町5丁目3番5号
【電話番号】	(0144)34-1111
【事務連絡者氏名】	専務取締役 清水 清作
【最寄りの連絡場所】	北海道苫小牧市若草町5丁目3番5号
【電話番号】	(0144)34-1111
【事務連絡者氏名】	専務取締役 清水 清作
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第27期 平成17年3月	第28期 平成18年3月	第29期 平成19年3月	第30期 平成20年3月	第31期 平成21年3月
売上高 (千円)	9,180,917	9,489,696	9,801,584	9,923,410	8,947,542
経常利益又は経常損失 (千円)	300,939	120,499	79,402	283,635	13,136
当期純利益又は当期純損失 (千円)	154,625	31,945	24,356	902,133	20,489
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	243,250	386,950	388,153	388,153	388,153
発行済株式総数 (株)	7,155	8,898	8,916	8,916	8,916
純資産額 (千円)	1,020,631	1,471,122	1,404,831	435,349	436,348
総資産額 (千円)	7,818,100	7,872,867	8,541,161	7,775,597	7,140,682
1株当たり純資産額 (円)	142,645.86	165,331.77	157,563.00	48,827.86	48,939.99
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	4,000.00 (-)	3,700.00 (-)	3,700.00 (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	21,610.82	3,698.67	2,734.57	101,181.47	2,298.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	3,552.65	2,719.00	-	-
自己資本比率 (%)	13.1	18.7	16.4	5.6	6.1
自己資本利益率 (%)	16.5	2.6	1.7	-	4.7
株価収益率 (倍)	-	61.91	54.85	-	19.41
配当性向 (%)	18.5	100.0	135.3	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,066,536	499,246	501,035	299,621	470,085
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,585,199	1,397,295	1,192,419	652,068	276,215
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	993,425	81,572	776,392	122,929	443,398
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,316,981	500,506	585,513	355,995	106,467
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	194 (735)	198 (766)	194 (843)	195 (878)	159 (956)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第27期については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていませんので、期中平均株価が把握できませんので記載していません。第30期については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、第31期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 第30期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載していません。
5. 第27期の株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていませんので記載していません。
6. 従業員数の()外書きは臨時雇用者数を示し、総労働時間を1日7.5時間/人(当社就業規則による実働時間)換算で算出したものであります。
7. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載していません。
8. 当社は、平成16年9月10日付を以って普通株式1株を3株に分割しておりますが、第27期の1株当たり当期純利益金額は、期首に分割したとみなして算定しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和53年 3月	北海道苫小牧市に(有)ファミリーフーズを設立
4月	(株)ダスキンと「ミスタードーナツチェーン契約」を締結
昭和61年10月	北海道苫小牧市に「ミスタードーナツ苫小牧駅前ショッブ」第1号店を開店
11月	(株)モスフードサービスと「モスバーガーチェーンフランチャイズ契約書」を締結
平成2年2月	北海道苫小牧市に「モスバーガー苫小牧店」第1号店を開店
平成5年10月	(有)ファミリーフーズを株式会社に組織変更
	カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)と「蔦屋書店及びTSUTAYAフランチャイズチェーン加盟店契約書」を締結
平成8年4月	札幌市東区に「TSUTAYA北14条光星店」第1号店を開店
7月	(株)ファミリーフーズを(株)フジタコーポレーションに商号変更
平成9年6月	札幌市東区に直営にて「かつてん北14条光星店」第1号店を開店
平成10年3月	ローソン札幌北14条店を運営する(株)フジックス株式を追加取得し子会社化(出資比率72%)
	(株)どんと「ザ・どん加盟店契約書」を締結
平成11年10月	青森県八戸市に「ザ・どん八戸ピアドゥ店」第1号店を開店
	「TSUTAYA平岡店」内の書籍部門を閉鎖し直営にて「BOOK・NET・ONE平岡店」第1号店を開店
平成12年7月	「TSUTAYA平岡店」のフランチャイズ契約を解除し直営にて「NET・ONE平岡店」第1号店を開店
平成13年2月	五苑マルシン(株)と「フランチャイズチェーン加盟店契約書」を締結
3月	青森県八戸市に「焼肉五苑八戸石堂店」第1号店を開店
平成14年2月	(株)フジックス株式を追加取得し100%子会社化
3月	ライトクロス(株)と「アフロディーテフランチャイズ契約書」を締結
平成15年3月	北海道苫小牧市表町に本社を移転
	(株)おむらいす亭(現(株)ジー・ネットワークス)と「おむらいす亭フランチャイズチェーン加盟店契約書」を締結
7月	(株)ドトールコーヒーと「ドトールコーヒーショッブチェーン加盟店契約書」を締結
8月	宮城県名取市に「ドトールコーヒーショッブ名取田高店」第1号店を開店
11月	(株)はなまると「まんまるはなまるうどんフランチャイズチェーン加盟店契約書」を締結
	仙台市宮城野区に「はなまるうどん仙台幸町イオン店」第1号店を開店
平成16年2月	北海道苫小牧市若草町に本社を移転
3月	(株)タスコシステム(現(株)ジー・ネットワークス)と「暖中フランチャイズチェーン加盟店契約書」を締結
	北海道千歳市に「暖中千歳店」第1号店を開店
平成16年6月	(株)ランシステムと「スペースクリエイト自遊空間フランチャイズ契約書」を締結
	(株)タスコシステム(現(株)ジー・ネットワークス)と「暖中フランチャイズチェーン地区本部認定契約書」を締結
7月	北海道函館市に「スペースクリエイト自遊空間函館花園店」第1号店を開店
9月	札幌市北区に「北前そば高田屋北8条店」第1号店を開店
平成17年4月	ジャスダック証券取引所へ上場
7月	(株)OMGと「リラックスエアフランチャイズ契約書」を締結
平成18年3月	(株)セリアと「セリア販売代理店基本契約書」を締結
	「セリア生活良品苫小牧若草店」第1号店を開店
8月	五苑マルシン(株)と「フランチャイズチェーン地域本部認定契約書」を締結
11月	(株)みずほ銀行と「宝くじ発売等の事務の再受託に関する基本約定書」を締結
	札幌市東区に「宝くじ北14条光星店」第1号店を開店
平成19年1月	札幌市白石区に「情熱ホルモン札幌白石店」第1号店を開店
平成20年9月	北海道苫小牧市に直営にて「キッチンワン苫小牧店」第1号店を開店

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び非連結子会社1社で構成されております。現在、当社では、フランチャイズシステムによってチェーン展開しておりますフランチャイジー事業16業態、当社自らが運営しておりますオリジナルブランド事業6業態、フランチャイザーとして1業態・エリアフランチャイザーとして4業態を運営しております。

事業内容は、以下のとおりであります。

フランチャイジー事業として下記の事業を展開しております。(平成21年3月31日現在)

事業部門別	事業内容	店舗数	契約数
飲食部門			
ミスタードーナツ	ドーナツ専門店	32	-
モスバーガー	ハンバーガー専門店	5	-
ザ・どん	海鮮丼専門店	2	-
焼肉五苑	焼肉専門店	2	-
アフロディーテ	クレープ専門店	2	-
おむらいす亭	オムライス専門店	2	-
ドトールコーヒーショップ	コーヒー専門店	1	-
はなまるうどん	セルフ讃岐うどん専門店	3	-
暖中	中華料理専門店	5	-
北前そば高田屋	蕎麦主体の和風居酒屋	4	-
情熱ホルモン	ホルモン専門店	2	-
エリアフランチャイザー			
焼肉五苑	焼肉専門店	-	-
暖中	中華料理専門店	-	-
情熱ホルモン	ホルモン専門店	-	-
小計		60	-
物販部門			
T S U T A Y A	ビデオ・DVD・CD等のレンタル及び販売、書籍・文具の販売	5	-
スペースクリエイイト自遊空間	インターネット・ビリヤード等アミューズメント複合カフェ	7	-
セリア生活良品	100円ショップ	1	-
小計		13	-
ウェルネス部門			
リラックス	リラクゼーションサロン	6	-
宝くじ	宝くじ発売	6	-
エリアフランチャイザー			
リラックス	リラクゼーションサロン	-	5
小計		12	5
合計		85	5

オリジナルブランド事業として各に事業を展開しております。

事業部門別	事業内容	店舗数	契約数
飲食部門 かつてん	丼専門店	11	-
C A F E ´ S t a	スペシャルティコーヒーとフレッシュジュースのカフェ ・デザート・軽食店	1	-
キッチンワン	スパゲティ・ハンバーグ等洋食店	2	-
焼肉家族焼き道楽	焼肉専門店	1	-
小計		15	-
物販部門 BOOK・NET・ONE	本・ゲームソフト・CD等のリサイクル店	12	-
NET・ONE	家電・家具・衣料品等のリサイクル店	4	-
フランチャイザー BOOK・NET・ONE	本・ゲームソフト・CD等のリサイクル店	-	12
小計		16	12
合計		31	12

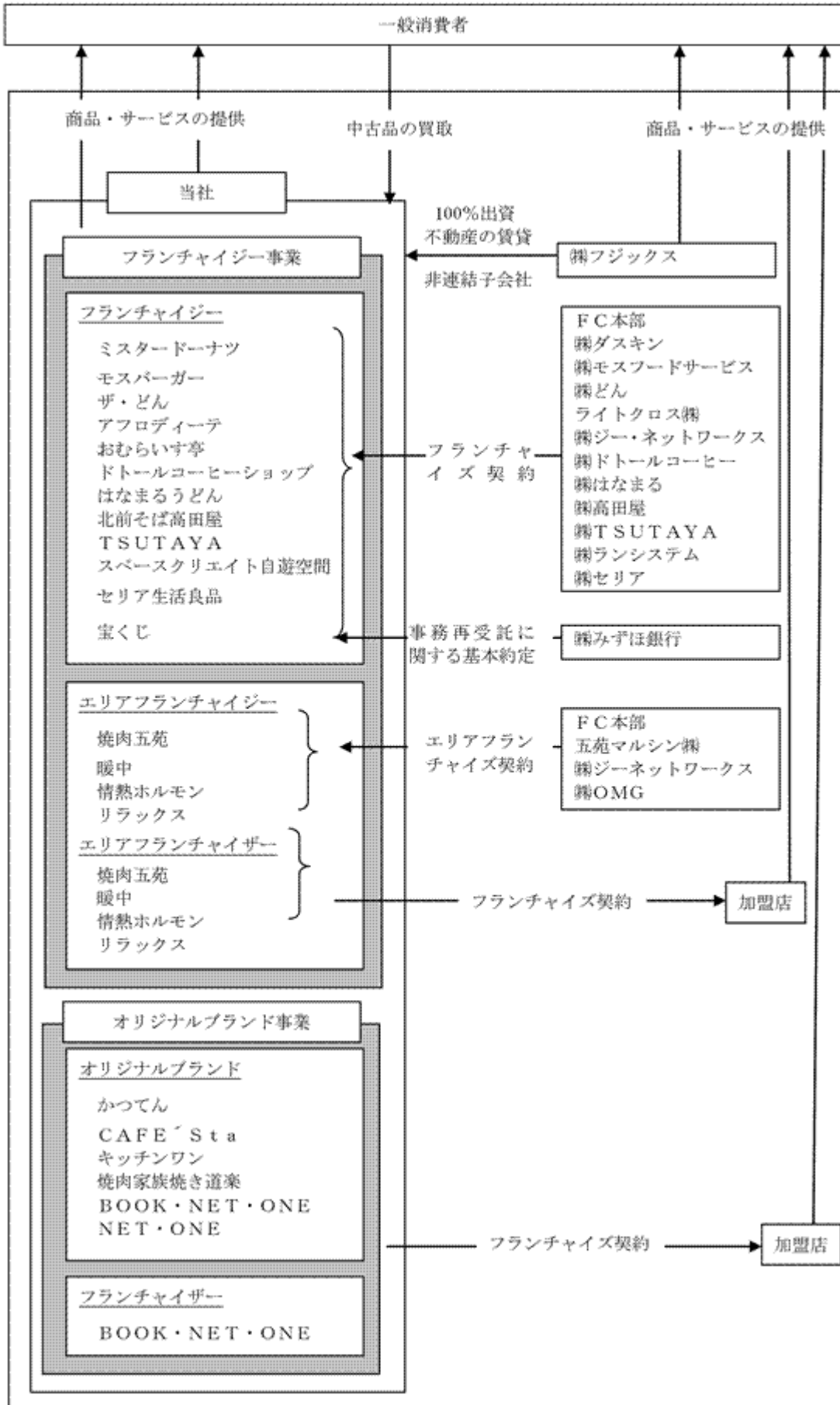
非連結子会社の(株)フジックスは、コンビニエンスストア「ローソン」(1店舗)を経営しております。

当社はこれまで複数のフランチャイズ本部と加盟店契約を締結し、多店舗化を行なうことで事業展開を図って参りました。しかし、フランチャイズ契約におけるパッケージのルールとして独自の発想を持ち込むことは制限されております。当社は今まで培ったノウハウを活かし、社訓であります「創意」・「熱意」・「誠意」を発揮する場としてオリジナルブランド事業を開発し、出店にも尽力して参りました。

フランチャイジー事業における経験とノウハウの蓄積をオリジナルブランド事業の開発に活かすことと、各種の異なる業種・業態の店舗運営や顧客サービスの良い面をそれぞれ取り入れる当社独自の「シナジー経営」は、当社のビジネスモデルでなければ成しえないものであり、店舗運営における効率性・生産性の向上、店舗の活性化とサービス・品質の向上等、大きな効果をもたらしております。

消費者のニーズが変化し、多様化がますます進行する中で当社は22業態を数える「多業種・多業態」展開へ変化して参りました。この事は出店場所の選択肢が広がるとともに出店場所による業態の選定と組み合わせが可能となります。今後とも日々、お客様と直接接する業務の中から顧客ニーズの変化を適格に把握し、多様化が予測されるライフスタイルの変化にも対応するべく、業態間のサービスやノウハウを融合させて参りたいと考えております。

なお、出店に関する基本姿勢として、フランチャイジー事業・オリジナルブランド事業の双方の展開における、直営店を中心とした事業戦略を今後も継続するとともにオリジナルブランドである「BOOK・NET・ONE」のフランチャイズ本部として加盟店の募集を行ない、経営の指導・援助を行なうべく、これらの事業の拡大を図って参ります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
159(956)	33.9	6.0	3,596,256

(注) 1. 従業員数の()外書きは臨時雇用者数を示し、総労働時間を1日7.5時間/人(当社就業規則による実働時間)換算で算出したものであります。

2. 従業員数外書きが前会計年度末に比べて36名減少しておりますが、その主な理由は、店舗閉鎖等によるものであります。

3. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、原油価格の乱高下や米国経済のサブプライムローン問題等の世界的金融不安の中、金融危機の影響が経済に波及し、輸出産業の生産・雇用が悪化し、国内の個人消費も低迷いたしました。

当社の事業地盤としております北海道・東北地方におきましても、個人消費をめぐる環境は非常に厳しい状況で依然として低調なまま推移しております。また、同業他社との店舗間競争の激化が恒常しており、厳しい環境が継続しております。

このような状況のもと、当社においては経営基盤の充実強化に努め、業績の向上と社業の発展に総力を傾注し、営業店舗においてはお客様に支持される店舗を作り上げるため、Q(クオリティ)・S(サービス)・C(クリンリネス)・T(トレーニング)・M(マネジメント)を心掛け原則に帰り基本に忠実に行動することを実践して参りました。

店舗展開におきましては既存業態においては、「ミスタードーナツ」1店舗、新規業態として、スパゲティ・ハンバーグ等洋食オリジナルブランド事業である「キッチンワン」1店舗を出店し「BOOK・NET・ONE」の商材をインターネットで販売することを開始いたしました。また、「BOOK・NET・ONE」フランチャイズ本部として加盟店2店舗を新規出店し12店舗となっております。業態変更も4店舗行ない、「BOOK・NET・ONE」2店舗の譲渡を行ないました。譲受店舗は、北前そば高田屋1店舗であります。

また、3店舗の営業譲渡、不採算店12店舗の閉店を行ないました。さらに「ミスタードーナツ」5店舗をリニューアル致しました。

これにより、当事業年度における当社の稼働店舗は22業態116店舗となり（前年同期末22業態127店舗）、この結果売上高8,947百万円（前年同期比9.8%減）、既存店売上高は（同3.8%減）、新規店売上高は（同16.4%増）となっております。販売費及び一般管理費は5,124百万円（同12.7%減）となり、減少の主なもの、店舗閉鎖による人件費及び家賃等の店舗経費の減少であります。

この結果、営業利益76百万円（前年同期、営業損失177百万円）、経常利益13百万円（前年同期、経常損失283百万円）となりました。また、不採算店の業態変更及び閉店を実施したことで店舗閉鎖損失50百万円並びに減損損失26百万円、投資有価証券評価損11百万円等の特別損失を計上致しました。

この結果、当期純利益は20百万円（前年同期、当期純損失902百万円）となりました。

フランチャイズ事業

フランチャイズ事業の出店につきましては、新規出店を1店舗、営業譲受1店舗、9店舗の閉店、1店舗の営業譲渡をしたことで8店舗の減少となりました。各店舗において、各フランチャイズ本部の定める施策の忠実な履行と当社の店舗運営の原則と位置づけておりますQ・S・C・T・Mを強化することで、既存店の活性化を図り、お客様に喜んでいただける店舗づくりを実践して参りました。その結果、売上高は7,281百万円（前期比12.3%減）となりました。

オリジナルブランド事業（当社独自運営事業）

オリジナルブランド事業の出店につきましては、新規出店2店舗、3店舗の閉店、2店舗の営業譲渡をしたことで3店舗の減少となりました。来期の出店及び今後のフランチャイズ展開に備え、フランチャイズ事業と同様、Q・S・C・T・Mの強化を行うとともに商品開発・オペレーションの改善・生産性の向上とそれに伴う経費の削減等、システム構築に尽力しながらもサービス等の価格以外の付加価値を高め、お客様にご満足いただける店舗を目指した結果、売上高は1,666百万円（前期比3.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ249百万円減少し、106百万円となっております。

当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、470百万円の収入であり前年同期と比べ170百万円増加しております。これは主に、税引前当期純利益22百万円ではあるものの、非資金項目である減価償却費554百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、276百万円の支出であり、前年同期と比べ375百万円支出減となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出437百万円ではあるものの、前年同期に比べ273百万円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、443百万円の支出であり、前年同期と比べ566百万円減少しております。これは主に長期借入れによる収入が、前年同期と比べ472百万円減少したこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は最終消費者に対する飲食業及び物販業を主に行なっているため、該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当事業年度の仕入実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	前年同期比 (%)
フランチャイジー事業		
ミスタードーナツ (千円)	710,124	101.6
モスバーガー (千円)	121,944	96.3
ザ・どん (千円)	26,695	94.7
焼肉五苑 (千円)	81,510	100.2
アフロディーテ (千円)	22,000	77.6
おむらいす亭 (千円)	42,264	43.6
ドトールコーヒーショップ (千円)	10,646	88.7
はなまるうどん (千円)	79,314	121.6
暖中 (千円)	184,617	64.3
北前そば高田屋 (千円)	102,801	95.2
情熱ホルモン (千円)	25,055	141.3
暖中地区本部 (千円)	3,701	368.8
飲食小計 (千円)	1,410,674	90.9
T S U T A Y A (千円)	986,605	94.6
スペースクリエイイト自遊空間 (千円)	89,617	93.7
セリア生活良品 (千円)	82,985	111.2
物販小計 (千円)	1,159,207	81.4
宝くじ (千円)	165,634	112.3
ウェルネス小計 (千円)	165,634	112.3
フランチャイジー事業計 (千円)	2,735,517	87.6
オリジナルブランド事業		
かつてん (千円)	173,499	90.8
C A F E ` S t a (千円)	13,310	52.1
キッチンワン (千円)	9,877	-
焼肉家族焼き道楽 (千円)	14,869	-
飲食小計 (千円)	211,557	97.7
B O O K ` N E T ` O N E (千円)	459,143	83.4
N E T ` O N E (千円)	47,184	89.4
物販小計 (千円)	506,327	83.9
オリジナルブランド事業計 (千円)	717,884	87.6
合計 (千円)	3,453,402	87.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	前年同期比 (%)
フランチャイジー事業		
ミスタードーナツ (千円)	2,421,747	99.1
モスバーガー (千円)	298,105	97.3
ザ・どん (千円)	73,250	95.1
焼肉五苑 (千円)	209,738	94.2
アフロディーテ (千円)	56,345	69.6
おむらいす亭 (千円)	134,282	45.5
ドトールコーヒーショップ (千円)	26,307	86.7
はなまるうどん (千円)	217,718	114.5
暖中 (千円)	574,725	63.2
北前そば高田屋 (千円)	322,848	89.2
情熱ホルモン (千円)	71,912	130.0
暖中地区本部 (千円)	13,701	66.2
飲食小計 (千円)	4,420,684	88.5
T S U T A Y A (千円)	1,837,159	90.7
スペースクリエイイト自遊空間 (千円)	599,434	99.5
セリア生活良品 (千円)	110,900	109.1
物販小計 (千円)	2,547,494	85.9
リラックス (千円)	132,540	72.2
宝くじ (千円)	180,787	112.3
D I E T - E N D F I T N E S S (千円)	33	1.8
ウェルネス小計 (千円)	313,362	90.5
フランチャイジー事業計 (千円)	7,281,541	87.7
オリジナルブランド事業		
かつてん (千円)	487,569	91.7
C A F E ' S t a (千円)	32,833	45.9
キッチンワン (千円)	29,126	-
焼肉家族焼き道楽 (千円)	31,205	-
飲食小計 (千円)	580,734	96.3
B O O K ・ N E T ・ O N E (千円)	949,460	106.6
N E T ・ O N E (千円)	135,805	110.9
物販小計 (千円)	1,085,266	107.1
オリジナルブランド事業計 (千円)	1,666,000	103.1
合計 (千円)	8,947,542	90.2

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記「BOOK・NET・ONE」には、フランチャイザー売上が当事業年度は257,084千円含まれております。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、引き続き同業他社との店舗間競争の激化及び金融不安の影響や個人消費の停滞等、内外需要の減少に伴い、景気の不透明感が強く予断を許さない状態が続くものと思われま

す。このような状況の中、食品偽装表示等の問題に起因し、食品の安全性に対して、消費者の関心が非常に高まってきており、食の安全に対してイメージアップを図ることは基より、商品価格設定や商品・接客における付加価値と顧客満足度を上げ、同業他社との差別化を図っていかねばと考えております。今後の見通しにつきましては、引き続き同業他社との店舗間競争の激化及び原油高・原材料の値上げや個人消費の動向も不透明な部分が多く予断を許さない状況が続くものと思われま

す。当社が今後、中長期的戦略を実行していくために対処すべき課題として下記の事項を考えております。

(1) 更なる加盟店ネットワーク規模の拡大

直営店の出店を基礎とした事業拡大を行なうとともに、フランチャイズ事業並びにエリアフランチャイズ事業における更なる加盟店の積極的な募集活動の強化並びに契約済み加盟店の出店を加速しネットワーク規模を拡大する所存であります。

(2) 加盟店の業務支援サービスの拡充と向上

当社オリジナルブランド事業の中より「BOOK・NET・ONE」等のブランドを新たなフランチャイズ事業として加盟店を募集できる様ノウハウの蓄積とパッケージの開発等に尽力し、当社の新たな収益の柱と位置づけ収益の拡大を図る所存であります。

(3) お客様の利便性を追及した「BOOK・NET・ONE」買取情報開示システム等のIT化の更なる促進

「BOOK・NET・ONE」における買取情報等、インターネットを利用した開示により、お客様の利便性を追求した新しいサービスへの取り組みに努めて参ります。

(4) 投下資本利益率(ROI)を基準とした出店政策の推進

従来より投下資本利益率(ROI)を基準とした出店をしておりましたが、今後はよりROIの高い業態へ投資を集中し、資本の効率及び生産性を高める出店戦略をして参ります。

(5) 人材育成プランの実施

更なる成長に向けて出店を進めていく上で優秀な人材を確保し、お客様に満足して頂けるサービスを提供できる人材として育成していくことは重要な課題であると認識しております。このため当社は、スキルアップ研修の充実化、自己啓発を支援する環境作りの整備を図ることで創造性(マニュアルにとらわれない人材育成)を高め、社会やお客様等から高く評価される企業への成長を目指して参ります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行なわれる必要があると考えております。

なお、将来に関する事項につきましては、有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) フランチャイズ契約について

平成21年3月期において、当社の売上高の81.4%を占めるフランチャイジー事業において、当社は、(株)ダスキヤ等と締結したフランチャイズ契約に基づいて、「ミスタードーナツ」（平成21年3月期売上高全体の27.1%）や「T S U T A Y A」（平成21年3月期売上高全体の20.5%）等の店舗をフランチャイジーとして展開しております。当該契約においては、類似の事業を展開してはならないこと、ノウハウの漏洩禁止やチェーン組織の名声を傷つけないこと等の加盟店の義務が定められており、当社がこれらに違反した場合には、当該契約を解除されるだけでなく損害賠償や営業の停止を請求される可能性があります。また、それらに付随して、飲食・物販業界における信用の低下のみならず社会的信用の低下を招くこと等により、新たなフランチャイズ契約が困難になること、違反をしていないフランチャイズ契約においても新規出店の許可を受けるために通常より長い時間を要するようになることや既存店の来店客数が減少すること等で当社の業績に影響を受ける可能性があります。

また、フランチャイジー事業においては、フランチャイザーの経営方針、商品施策や経営状況等により、来店客数の減少や顧客単価の低下等を招き、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社は、平成21年3月末現在において、当社が締結しているフランチャイズ契約に違反している事実はありません。また、オリジナルブランド事業においては、以下のとおりフランチャイジー事業と事業内容が類似する可能性のある店舗を展開しておりますが、当社は、現在運営している店舗につきフランチャイズ契約に違反がない旨の確約書を各フランチャイザーから受領しております。このようにフランチャイジー事業と事業内容が類似する可能性のあるオリジナルブランド事業の今後の出店につきましては、対象となるフランチャイザーから、出店の都度、確約書により承認を得ることとしております。万一確約書による承認を得られない場合には、当社の事業展開等に制約を受ける可能性があります。

フランチャイジー事業		類似する可能性のあるオリジナルブランド事業
店舗ブランド	フランチャイザー	店舗ブランド
ザ・どん	(株)どん	かつてん
ドトールコーヒーショップ	(株)ドトールコーヒー	C A F E ´ S t a

(注) (株)どんは、(株)ダスキヤの子会社であります。

(2) 事業展開について

(a) 出店政策について

当社が、平成21年3月末において直営により出店している店舗数は合計116店であり、うちフランチャイジー事業で飲食部門60店、物販部門13店舗、ウェルネス部門12店舗の計85店舗と、オリジナルブランド事業で飲食部門15店舗、物販部門16店舗の計31店舗を展開しております。また、出店場所は、ショッピングセンター内への出店が平成21年3月末で51店舗と全店舗数の44%となっております。なお、フランチャイザーとしては12店舗の運営指導等を行っております。

当社の出店地域は、関東以北となっており、平成21年3月末において北海道81店舗、東北地方（青森県、岩手県、秋田県、山形県、宮城県）31店舗、関東地方（栃木県、群馬県、神奈川県）4店舗であります。

従来、当社はフランチャイジー事業の飲食部門を中心とした出店を行なう一方、賃借先との交渉の上、不採算店等を退店することで業容の拡大を図ってきました。今後は、出店地域について従来から展開している北海道、東北地方を重視して出店していく方針であります。出店条件に合致する物件が確保できないこと等により計画通りに出店できない場合や、競合状況等により出店後の販売状況が芳しくない場合等において、当社の事業計画や業績等に影響を及ぼす可能性があります。

		第27期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	第28期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第29期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第30期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第31期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高(千円)		9,180,917	9,489,696	9,801,584	9,923,410	8,947,542
フランチャイジー事業 (千円)		7,590,968	7,840,750	8,204,217	8,307,078	7,281,541
オリジナルブランド事業(千円)		1,589,948	1,648,945	1,597,366	1,616,331	1,666,000
営業損益(千円)		343,455	215,080	165,532	177,015	76,368
経常損益(千円)		300,939	120,499	79,402	283,635	13,136
特別損失のうち退店等に伴う損失(千円)		31,659	2,882	4,721	303,362	50,146
当期純損益(千円)		154,625	31,945	24,356	902,133	20,489
フランチャイジー事業	期末店舗数 (店)	71	82	96	97	85
	飲食部門	62	64	69	68	60
	物販部門	9	12	13	14	13
	ウェルネス部門	-	6	14	15	12
オリジナルブランド事業	期末店舗数 (店)	33	27	28	30	31
	飲食部門	19	13	15	14	15
	物販部門	14	14	13	16	16
合計	出店数(店)	13	14	22	15	4
	閉店数(店)	-	9	7	12	15
	期末店舗数 (店)	104	109	124	127	116

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 退店等に伴う損失は、固定資産除却損、固定資産売却損及び店舗閉鎖に伴う費用の合計額であります。

3. 上記店舗数は、直営店舗のみとなっております。

4. 出店数には譲受店舗が含まれております。

5. 閉店数にはレンタル店舗及び譲渡店舗が含まれております。

(b) 有利子負債依存度について

当社は、新規出店に際して建物入居のための敷金保証金、店舗建築、内装設備等のための資金が必要となります。加えて、フランチャイジー事業においては、加盟金、加盟保証金等の資金が必要となります。当社はこれらの資金を金融機関からの借入金及び社債の発行等により賄っているため、負債・純資産合計に占める有利子負債の比率が高い水準にあり、平成21年3月期末で81.7%となっております。また、平成21年3月期における支払利息と社債利息の合計額は137,813千円であり、売上高の1.5%となっております。

今後につきましては、自己資本の強化に努める方針であります。金利動向及び金融情勢の変化等による支払利息及び社債利息の増加等により、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

	第27期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	第28期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第29期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第30期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第31期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(負債の部)					
短期借入金(千円)	500,000	400,000	100,000	100,000	-
1年以内返済予定の長期借入金(千円)	1,294,670	1,395,220	1,644,673	2,010,947	2,111,196
1年以内償還予定の社債 (千円)	200,000	200,000	300,000	290,000	130,000
社債(千円)	620,000	420,000	590,000	300,000	170,000
長期借入金(千円)	2,933,532	2,895,598	3,486,681	3,576,325	3,422,678
小計(A)(千円)	5,548,203	5,310,819	6,121,355	6,277,273	5,833,874
負債・純資産合計(B) (千円)	7,818,100	7,872,867	8,541,161	7,775,597	7,140,682
(A)/(B)	71.0%	67.5%	71.7	80.7	81.7

(c) 敷金保証金について

当社は、出店に際して賃借物件により店舗開発を行なうことを基本方針としており、平成21年3月末現在、116店舗中、94店舗につき土地及び建物を賃借し、14店舗につき土地を賃借しております。その結果、敷金保証金の資産合計に占める割合は、平成21年3月末現在14.4%となっております。当該敷金保証金は賃貸借契約の終了をもって当社に返還されるものでありますが、賃借先の経営状況等によっては、当該店舗に係る敷金保証金の返還や店舗営業の継続に支障等が生じる可能性があります。

また、当社店舗の不採算等により当社が賃貸借契約終了前の解除を行なった場合には、当該契約に基づき敷金保証金の一部又は全部が返還されないことや将来において当該賃借先が保有する物件の当社による賃借が困難となる可能性があります。

(d) エリアフランチャイザー事業について

当社は、「焼肉五苑」、「暖中」、「情熱ホルモン」及び「リラックス」のエリアフランチャイザー契約を締結しております。今後は、従来のフランチャイジー事業及びオリジナルブランド事業に加えて、当該事業を推進していく方針であります。

但し、加盟店の出店に際しては、出店条件に合致した物件が確保できないこと等により出店数や出店時期が当社の計画通りに進まない場合には、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(e) 人材の育成及び確保について

当社の事業の柱である店舗運営においては、高品質の商品とサービスを顧客に提供するため優秀な人材を必要としており、店舗責任者は時間を掛けて教育することが必要であります。当社は、店舗責任者はすなわち社長代行であるとの認識から従来からその育成には十分な時間を掛けており、各フランチャイザーが定める研修や当社独自の研修を行なうことで商品知識や接客技術の習得をはじめとする人材の育成にも継続的に取り組んでおります。また、年1回の定期採用のみならず出店に備えた人材の確保を目的として技能・経験を考慮し、基準に達していると考えられるパート・アルバイト従業員を正社員として登用する等の中途採用を実施しております。

しかしながら、店舗責任者等の人材育成が順調に進まなかった場合、もしくは、当社が店舗責任者等として必要な人材を十分に確保できなかった場合には当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(f) 中古品の仕入について

当社が運営する「BOOK・NET・ONE」、「NET・ONE」においては中古品を仕入れて販売しておりますが、新商品市場の動向や競合先の出店動向等により商品の仕入状況に影響を及ぼす可能性があり、必ずしも将来にわたって質・量とも安定的に中古品を確保できるとは限りません。したがって、中古品の仕入状況によっては商品不足により販売機会を逃すことになり、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制について

当社は多くの業態を展開しており、各業態に必要とされる許可を得て営業活動を行っております。

(a) 食品衛生法について

飲食を提供している飲食部門では「食品衛生法」による規制を受けております。このため、店舗所在管轄都道府県知事の認可を得て営業しております。

当社は、食品衛生法の遵守を常に心掛け、各店舗では食品衛生管理者を管轄保健所に届けており、衛生管理マニュアルに従い、日常的に食材の品質管理や店舗の衛生管理を行っております。また、外部による食品衛生検査を定期的実施し衛生管理の徹底を図っております。さらに、当社は現在までに衛生問題に関連して重大な事故、訴訟、行政等の指導を受けた事実はありませんが、万一に備えて、生産物賠償責任保険及び食中毒・特定感染症利益担保特約を含んだ店舗総合保険契約を締結しております。

しかしながら、今後、店舗内において食中毒等の発生の危険性については否定できず、万一、当社の飲食店舗において食中毒等が発生した場合は、当社の業績等に深刻な影響を及ぼす可能性があります。

(b) 食品リサイクル法について

平成13年5月に施行された食品リサイクル法(「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」)により、年間100トン以上食品廃棄物を排出する外食事業者(食品関連事業者)は、食品廃棄物の発生量の抑制、減量及び再生利用を通じて、排出する食品残渣物の2割を削減することが義務付けられております。

当社の飲食部門のうちショッピングセンター内で営業している店舗数の割合は、平成21年3月末現在52.0%となっており、ショッピングセンター自体で生ゴミ処理機等を導入しているため、現状において当社は食品リサイクル法において定められた外食事業者には該当していません。しかしながら、今後出店が増加することにより食品廃棄物の排出量が増加することが想定されるため、同法の定める外食事業者には該当した場合には、既存の委託処理業者に加えて新たな食品廃棄物再処理可能業者等との取引を行なう必要や、自社で再処理設備を購入し処理を行なわざるを得なくなる等の必要が生じた場合には、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 古物営業法について

当社は、「BOOK・NET・ONE」、「NET・ONE」において、「古物営業法」に基づき「古物商」としてリサイクルショップを運営しております。古物商は、営業所を管轄する公安委員会からの営業許可取得を必要としており、同法及び関連法令による規制の要旨は以下のとおりであります。

(イ) 古物の売買または交換を行なう営業を営む場合には、所在地を管轄する都道府県公安委員会の許可を受けなければならない。

(ロ) 盗品等の売買の防止、速やかな発見等を図るため、古物営業に係る業務について必要な規制等を行ない、以って窃盗その他の犯罪の防止を図り、及びその被害の迅速な回復に資することを目的とする。

(ハ) 取引年月日、古物の品目及び数量、古物の特徴、相手方の住所、氏名、職業、年齢等を帳簿等に記載しなければならない。

当社の直営店舗及びフランチャイズ加盟店舗は、古物商として許可を得て営業しており、古物営業法遵守の観点から古物台帳の記入や買取り時の身分確認等、古物営業法に準拠した買取り及び台帳の保管を行っており、盗品買取りが判明した場合には被害者に対する無償回復に適法に対応できる体制を敷いております。

当社においては、これまで当該規制により損害が発生した事実はありませんが、今後も盗品と思われる商品の買取りや未成年者からの買取りに関してはマニュアルを厳守させ、法令厳守体制を維持して参ります。

なお、同法の規制により、買取った商品が盗品又は遺失物と判明した場合には、1年以内であればこれを無償で被害者又は遺失主に回復することとされており、万一買取った商品が盗品等と判明した場合には当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 著作権等管理事業法について

当社が運営する「TSUTAYA」のビデオ及びCDのレンタルにおいては、月間の映像ソフト・音楽CD貸与回数に応じて著作物使用料の支払いが義務付けられる著作権等管理事業法による規制を受けており、主務官庁（文化庁）の認可を得て営業しております。

また、「スペースクリエイティブ自遊空間」業態におきましては、顧客サービスで業務用として設置・提供されているコンピューターにインストールされたソフト・家庭用ゲームソフト・DVD等映像ソフトにつきましては、著作権等管理事業法で著作権者に認められている権利に抵触する利用を行なうことはできません。当該業態で業務利用しております各ソフトは、著作権者から許諾を受けたものだけを使用しております。

万一同法の改正により著作権料の上昇等が発生した場合、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(e) 再販価格維持制度について

当社の取扱商品のうち、音楽用CD及び書籍は、新品として販売される段階では「再販価格維持制度」（以下、「再販制度」）の適用を受けております。再販制度とは、メーカーが卸・小売価格を制定し、これを販売者に遵守させる制度であります。私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律では、その総則において、事業者が他の事業者と共同して対価を決定することを禁じております。しかし、同法第6章の適用除外においてこの例外を認めており、その一つが第6章23条の再販制度であります。再販制度は順次見直し作業が進められており、平成13年3月末時点では著作物再販制度を廃止せず存置するとの意向が公正取引委員会より示されましたが、当該制度の見直しの方向性は現段階では予測困難であります。

万一当該制度の見直しにより、当該取扱商品の価格が低下した場合には、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(f) 北海道青少年育成条例について

メディアサービス事業本部における「スペースクリエイティブ自遊空間」事業及び「TSUTAYA」事業においては、青少年対策として本店所在地がある「北海道青少年保護育成条例」の規制を受けております。

当社は、青少年の健全育成の観点から当該条例を遵守し、さらなる社会的貢献を果たしていきたいと考えており、以下の対応を行なっております。

16歳未満の利用客には午後8時以降、18歳未満の利用客には午後10時以降の利用を認めておりません。

有害図書類と指定されている、もしくは発行者により利用年齢制限を設けて発行されている図書類は、他の図書類と区分して陳列するとともにその旨を明確に表示し、18歳未満もしくは所定の年齢に達しない青少年による利用が行なわれない様徹底しております。

青少年に有害なインターネットコンテンツ対策として有害情報へのアクセスを制限するフィルタリングシステムを導入したパソコンを利用しております。

未成年者の喫煙・飲酒等の防止に対しては最大限の注意を払うものとし、定期的な店内巡回を行なう等必要な措置をとることとしております。

薬物・可燃物・危険物の持込を禁止しております。

警察との連絡を保ち、必要に応じて補導活動に協力することとしております。

しかしながら、当該規制の内容が変更された場合や万一当該条例に違反した場合には、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(g) 中小小売商業振興法について

特定連鎖化事業（小売・飲食のフランチャイズ・チェーン）について、チェーン本部（フランチャイザー）の事業概要及び契約の主な内容等についての情報を、チェーンに加盟しようとする者（フランチャイジー）に対して事前に書面で開示し、説明することを義務付けております。これは特定連鎖化事業者である本部と加盟者間で契約を巡るトラブルが生じることを防止するため定めているものであります。

当社は加盟店としての出店希望者と十分な面談の上、フランチャイズ契約を締結しており、平成21年3月末現在、フランチャイズ契約に関する訴訟や紛争はありませんが、加盟店からフランチャイズ契約に関する訴訟が提起された場合、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(h) 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（独占禁止法）について

「フランチャイズ・システムに関する独占禁止法上の考え方について」（平成14年4月24日改訂）において、フランチャイザーが契約前にフランチャイジーに開示することが望ましい項目を示しております。また、フランチャイザーが予測売上又は予測収益をフランチャイジーに開示する場合、根拠ある事実・合理的算定方法等に基づく必要性及び根拠となる事実・算定方法等を示す必要があることを示しております。これらは小売・飲食のみならず全ての業種のフランチャイズ・チェーンに関して適用されております。

当社は加盟店としての出店希望者と十分な面談の上、フランチャイズ契約を締結しており、平成21年3月末現在、フランチャイズ契約に関する訴訟や紛争はありませんが、加盟店からフランチャイズ契約に関する訴訟が提起された場合、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(i) 個人情報の管理について

個人情報の保護に関しては、平成15年5月に「個人情報の保護に関する法律」が成立しており、平成17年4月1日からは全面施行され、当社を含む5千件を超える個人情報を利用している企業が本人の同意を得ずに個人情報を第三者に提供する等した場合には、行政処分が課され、場合によっては刑罰の適用を受ける可能性があります。

当社が運営する「TSUTAYA」のレンタルビデオ・CD部門、「BOOK・NET・ONE」、「NET・ONE」並びに「スペースクリエイティブ自遊空間」等の顧客について会員登録を行ない、会員の個人情報を保有しており、同法の規制を受けております。

当社は、フランチャイズ事業において、これらの個人情報と会員番号が連動したデータベースを当該フランチャイザーのサーバーに集積し蓄積しており、オリジナルブランド事業の「BOOK・NET・ONE」及び「NET・ONE」についても同様のシステムを構築しておりますが、社員は、顧客が保有する会員カードを使用する等して、これらの会員の個人情報を閲覧することが可能となっております。

このため、当社は顧客情報管理規程の中で社員に対して秘密保持を義務付ける等、保有する個人情報が外部に漏洩しないよう管理体制の整備に努めております。しかしながら、不測の事態により当社が保有する個人情報が外部に漏洩した場合には、顧客等からの信用の低下による売上減少や賠償金の支払い等により、当社の業績等に影響が生じる可能性があります。

(4) フジタ産業グループについて

当社の代表取締役社長藤田博章は、昭和63年10月に北海道苫小牧市を中心にホームセンターやガソリンスタンド等を運営するフジタ産業(株)の代表取締役社長に就任後、平成14年10月からは取締役会長（非常勤）に就いております。

また、当社社長は、現在もフジタ産業(株)の発行済株式総数の92.6%を所有、フジタ産業(株)は液化プロパンガスの輸送等を行なっている藤田荷役(株)の発行済株式総数の100%を所有、フジタ産業(株)は事務機器の卸売り等を行なっている(株)キミシマの発行済株式総数の67.5%を所有しております。

今後ともフジタ産業グループの事業上のリスクは、当社グループと分離されているものと認識しておりますが、同社において想定不能な不測の事態が生じた場合、藤田博章の当社取締役社長としての業務に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 減損会計について

減損会計の適用により、保有する固定資産及びファイナンス・リース資産等について減損処理が必要になった場合には、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 短時間労働者に対する厚生年金適用拡大等について

厚生労働省は、将来にわたる年金財政の安定化等を目的に、短時間労働者（正社員以外の労働者で、1週間の所定労働時間が正社員より短い労働者）に対する厚生年金への加入基準を拡大するべく検討しております。

当社は、平成21年3月末現在において956人の臨時従業員を雇用しており、業種柄多くの短時間労働者が就業しております。今後、当該年金制度が変更され、厚生年金適用基準の拡大が実施された場合には、当社が負担する保険料の増加等により当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、厚生労働省は、短時間労働者の所定外労働時間に対して割増賃金を支払うことを企業に義務付けるべく検討しておりますが、場合によっては当社の人件費負担が増加し、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 食材について

昨今、表示偽装問題等が生じたことで、食材の安全性は、従来以上に外食業界全体の重要な関心事項となっております。当社では、食材の安全を第一に、安定的な確保を図っておりますが、食材の安全性に係る不安等により外食産業からの消費者離れが生じた場合、安全な食材の供給不足や食材市況に大幅な変動が生じた場合等においては、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 顧客動向について

当社の顧客は個人客が主体であるため、天候、流行、嗜好等の要因で新商品・サービス等の販売状況等が左右されることにより来店客数が減少した場合には、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 新株予約権（ストックオプション）の付与について

当社では、役員及び従業員の会社業績に対する士気を高めることを目的として、新株予約権（ストックオプション）を付与しております。

これらの新株予約権の行使により新株が発行された場合には、当社の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。また、今後も優秀な人材確保のために、新株予約権の付与を実施していくことを検討しており、今後付与される新株予約権の行使が行なわれた場合においても、当社の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) フランチャイジー事業

当社は、「ミスタードーナツ」については(株)ダスキン、「モスバーガー」については(株)モスフードサービス、「ザ・どん」については(株)どん、「アフロディーテ」についてはライトクロス(株)、「おむらいす亭」については(株)ジー・ネットワークス、「ドトールコーヒーショップ」については(株)ドトールコーヒー、「はなまるうどん」については(株)はなまる、「北前そば高田屋」については(株)高田屋、「T S U T A Y A」については(株)T S U T A Y A、「スペースクリエイティブ自遊空間」については(株)ランシステム、「セリア生活良品」については(株)セリアとそれぞれ、店舗ごとにフランチャイズ契約を締結しております。「宝くじ」については(株)みずほ銀行と事務再受託に関する基本約定期を締結しております。また、エリアフランチャイズ本部としての「焼肉五苑」、「情熱ホルモン」については五苑マルシン(株)、「暖中」については(株)ジー・ネットワークス、「リラックス」については(株)OMGとエリアフランチャイズチェーン地区本部認定契約を締結しております。

各契約の概要は以下のとおりであります。

ミスタードーナツチェーン契約

契約の内容	ドーナツ等を提供するための方法の付与 原材料及び付属品の提供 品質・数量・衛生管理とサービスの方法の付与 店舗内外のデザイン・看板等の設計図と仕様の提供 商標・商号の使用 マニュアルの貸与並びに教育、トレーニング方法の付与 全ての店舗が統一された商品とサービスを提供するという顧客の評価とイメージの付与 ロイヤリティ・広告分担金の支払の義務
契約の対象	(株)ダスキンが本部機能を有する「ミスタードーナツ」各店
加盟保証金	契約締結時に一定額
ロイヤリティ	営業開始日より30年以上経過した店舗の場合は総売上高の4%、20年経過した店舗の場合は総売上高の5%、10年経過した店舗の場合は総売上高の6%、10年未満は総売上高の7%を支払う
広告宣伝費	総売上高の一定率を支払う
契約期間	契約締結日より5年間(以後の契約更新は2年ごとの自動更新)

モスバーガーチェーンフランチャイズ契約書

契約の内容	(株)モスフードサービスより商標、サービスマーク及び経営ノウハウを用いて「モスバーガー」を屋号とする飲食店の営業を行なう権利を取得するとともに、(株)モスフードサービスに対して、広告宣伝費、ロイヤリティの支払、指定された食材の使用及び指定メニューの販売義務を負う
契約の対象	(株)モスフードサービスが本部機能を有する「モスバーガー」各店
加盟金	契約締結時に一定額
保証金	契約締結時に一定額
ロイヤリティ	総売上高の一定率を支払う
広告宣伝費	総売上高の一定率を支払う
契約期間	契約締結日より2年間(以後の契約更新は2年ごとの自動更新)

ザ・どん加盟店契約書

契約の内容	海鮮丼を提供するための方法の付与 原材料及び付属品の提供、品質・数量・衛生管理とサービスの方法の付与 店舗内外のデザイン・看板等の設計図と仕様 商標・商号の使用、マニュアルの貸与並びに教育、トレーニング方法の付与 全ての店舗が統一された商品とサービスを提供するという顧客の評価とイメージの付与 ロイヤリティ・広告分担金の支払の義務
契約の対象	(株)どんが本部機能を有する「ザ・どん」各店
加盟金	契約締結時に一定額
保証金	契約締結時に一定額

ロイヤリティ 総売上高の一定率を支払う
広告宣伝費 総売上高の一定率を支払う
契約期間 契約締結日より6年間（以後の契約更新は2年ごとの自動更新）

アフロディーテフランチャイズ契約書

契約の内容 ライトクロス㈱の開発した「アフロディーテ」運営に関するノウハウの付与
店舗運営に必要なマニュアルの貸与
本部の定める商品規格と統一、店舗の設置運営に関するマニュアルの遵守
契約の対象 ライトクロス㈱が本部機能を有する「アフロディーテ」各店
加盟金 契約締結時に一定額
保証金 契約締結時に一定額
契約期間 契約締結日より3年間（以後の契約更新は3年ごとの自動更新）

おむらいす亭フランチャイズチェーン加盟店契約書

契約の内容 「おむらいす亭」運営に関するノウハウの付与
店舗運営に必要なマニュアルの付与
商標、トレードマーク、ロゴタイプ、デザイン、記号等を使用する権利
本部の定める商品規格と統一、店舗の設置運営に関するマニュアルの遵守
契約の対象 ㈱ジー・ネットワークスが本部機能を有する「おむらいす亭」各店
加盟金 契約締結時に一定額
保証金 出店時に一定額
ロイヤリティ 総売上高の一定率を支払う
契約期間 契約締結日より5年間（以後の更新は5年ごとの自動更新）

ドトールコーヒーショップチェーン加盟契約書

契約の内容 商標、サービスマークを使用する権利
店舗設計やレイアウトに関するノウハウの付与
商品販売技術、店舗管理方式、従業員訓練方式の遵守
契約の対象 ㈱ドトールコーヒーが本部機能を有する「ドトールコーヒーショップ」店
加盟金 契約締結時に一定額
保証金 契約締結時に一定額
ロイヤリティ 総売上高の一定率を支払う
契約期間 契約日より5年間（以後の契約更新は1年ごとの自動更新）

まんまるはなまるうどんフランチャイズチェーン加盟契約書

契約の内容 商標、サービスマークを使用する権利
店舗設計やレイアウトに関するノウハウの付与
チェーン店経営ノウハウを知る権利
契約の対象 ㈱はなまるが本部機能を有する「はなまるうどん」店
加盟金 契約締結時に一定額
保証金 出店時に一定額
ロイヤリティ 毎月一定額を支払う
契約期間 契約日より5年間（以後の契約更新は2年ごとの自動更新）

店舗運営ライセンス権販売契約書

契約の内容 商標、サービスマークを使用する権利
店舗設計やレイアウトに関するノウハウの付与
契約の対象 ㈱高田屋が本部機能を有する「北前そば高田屋」店
加盟金 契約締結時に一定額
ロイヤリティ 契約締結後2年間は総売上高の1%、3年目は総売上高の4%、5年目以降は総売上高の5%を支払う
契約期間 契約日より5年間（以後の契約更新は2年ごとの自動更新）

蔦屋書店及びTSUTAYAフランチャイズチェーン加盟店契約書

契約の内容	レンタルと販売に関する施設・運営・企画等の一連の事業システムの付与 蔦屋書店及び蔦屋の商標、意匠、サービスマーク、カラーリング、店舗システム等による統一されたイメージの下に展開されている事業システムの付与 ロイヤリティ・広告分担金を支払う義務 本部が加盟店に提供する在庫、仕入、発注を合理化するための情報伝達手段としてのコンピュータシステム導入の義務
契約の対象	(株)TSUTAYAが本部機能を有する「TSUTAYA」各店
加盟金	契約締結時に一定額
保証金	出店時に一定額
ロイヤリティ	レンタル事業の売上高の一定率及びセル事業の売上高の一定率を支払う
広告分担金	入会金にレンタルによって上げた収入を超えた金額の一定率を毎月支払う 算出金額が15万円を超える場合の広告販促分担金は15万円とする。
契約期間	開店日（北14条光星店は契約締結日）より5年間（以後の契約更新は5年ごとの自動更新）

スペースクリエイト自遊空間フランチャイズ契約書

契約の内容	店舗の構造、内外装、店内レイアウト、看板等、店舗の設備に関する一切の事項 商品の仕入価格、仕入方法、その他一切の仕入に関する事項、商品の陳列、販売価格、その他一切の仕入に関する事項 商品の陳列、販売価格、その他一切の販売に関する事項 接客業務に関する一切の事項、コンピューターPOSシステムに関する一切の事項 文書・図面・ソフト・技術に関する一切の事項 ロイヤリティ支払の義務
契約の対象	(株)ランシステムが本部機能を有する「スペースクリエイト自遊空間」各店
加盟金	契約締結時に一定額
ロイヤリティ	総売上高の一定率を支払う
契約期間	契約締結日より5年間（以後の契約更新は2年ごとの自動更新）

販売代理店基本契約書

契約の内容	100円ショップ店の経営ノウハウ及び機密を要する情報を継続して提供を受ける権利
契約の対象	(株)セリアが本部機能を有する「セリア」各店
加盟金	-
保証金	契約締結時に一定額
ロイヤリティ	-
契約期間	契約締結日より3年間（以後の契約更新は、1年ごとの自動更新）

宝くじ発売等の事務の再受託に関する基本約定書

契約の内容	所定の発売期間において、宝くじ証票金額に相当する現金と引換えに宝くじを直接、購入者に交付する宝くじ売りさばき事務 当せん宝くじ証票と引換えに相当の当せん金品を直接、当せん者に支払いまたは交付する事務 上記の各項に付帯する一切の事務
契約の対象	発売団体に届出承認を受けた場所
加盟金	-
保証金	-
ロイヤリティ	-
契約期間	約定締結日の属する四半期の月末日まで（以後の約定更新は、3ヵ月ごとの自動更新）

暖中フランチャイズチェーン地区本部認定契約書

契約の内容	地区本部が、エリアフランチャイズ本部として、本エリア内においてエリア加盟店に契約店舗の出店権限を付与してその指導・援助を行なうこと、及び、本エリア内において自ら契約店舗の直営店を出店すること。
-------	--

契約の対象	エリア加盟店及びエリア直営店の契約店舗
対象地区	北海道・東北地区
エリア出店枠	20店舗
エリアフランチャイズ権利金	契約締結時に一定額
加盟金収入	契約締結時に一定額
ロイヤリティ	総売上高の一定率を支払う
ロイヤリティ収入	総売上高の一定率を受取る
加盟保証金	1店舗当たり一定額を預る
契約期間	契約締結日より10年間（以後の契約更新は、10年間ごとの自動更新）

焼肉五苑・情熱ホルモンフランチャイズチェーン地域本部認定契約書

契約の内容 地域本部が、エリアフランチャイズ本部として、本エリア内においてエリア加盟店に契約 店舗の出店権限を付与してその指導・援助を行なうこと、及び、本エリア内において、自ら契約店舗の直営店を出店すること。

契約の対象	エリア加盟店及びエリア直営店の契約店舗
対象地区	北海道全域（直営出店は青森県についても可）
エリアフランチャイズ権利金	-
加盟金収入	契約締結時に一定額
ロイヤリティ	総売上高の一定率を支払う
ロイヤリティ収入	総売上高の一定率を受取る
加盟保証金	一店舗当たり一定額を預る
契約期間	契約締結日より5年間（以後の契約更新は、5年間ごとの自動更新）

リラックスエリアフランチャイズ契約書

契約の内容 地区本部が、エリアフランチャイズ本部として、本エリア内においてエリア加盟店に契約店舗の出店権限を付与してその指導・援助を行なうこと、及び、本エリア内において、自ら契約店舗の直営店を出店すること。

契約の対象	エリア加盟店及びエリア直営店の契約店舗
対象地区	北海道・青森県・秋田県・岩手県地区
エリアフランチャイズ権利金	契約締結時に一定額
加盟金収入	契約締結時に一定額
ロイヤリティ	総売上高の一定率を支払う
ロイヤリティ収入	総売上高の一定率を受取る
契約期間	契約締結日より10年間（以後の契約更新は、5年間ごとの自動更新）

なお、上記 から のうち当社が支払った加盟金及びエリアフランチャイズ権利金は返還されず、当社にて償却しております。加盟保証金（預託保証金）は、契約終了後、速やかに返還されるものとなっております。

(2) オリジナルブランド事業

オリジナルブランド事業であります「BOOK・NET・ONE」については、フランチャイズ本部として加盟店契約を締結しております。

概要は以下のとおりであります。

BOOK・NET・ONEフランチャイズ加盟店契約書

契約の内容 中古本、中古CD、その他中古商品の買取及び顧客に提供し、販売するためのノウハウの付与、「BOOK・NET・ONE」の商標、サービスマーク、店舗システム等による統一されたイメージの下に展開されている事業システムの付与、ロイヤリティを支払う義務

契約の対象	BOOK・NET・ONE加盟店
加盟金	契約締結時に一定額
ロイヤリティ	総売上高の一定率を受取る
契約期間	契約締結日より5年（以後の契約更新は2年ごとの自動更新）

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当事業年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、ここで記載された業績予想並びに将来予測は、有価証券報告書提出日現在において入手可能な情報に基づき判断した予想であり、不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、さまざまな要因により、ここで記載した内容とは異なる可能性があります。

(1) 経営成績の分析

当事業年度において、新規店3店舗、譲受店1店舗を出店したことで22業態116店舗となり、この結果、当事業年度の売上高は8,947百万円（前年同期比9.8%減）、既存店売上高は12店舗閉鎖及び3店舗の営業譲渡が要因で前事業年度比3.8%減、新規店売上高は前事業年度比16.4%増となっております。また、不採算店舗を閉鎖したことによる人件費及び家賃等の店舗経費が減少したことで、販売費及び一般管理費は5,124百万円（同12.7%減）となりました。

この結果、営業利益76百万円（前年同期、営業損失177百万円）、経常利益13百万円（前年同期、経常損失283百万円）となりました。また、不採算店の業態変更及び閉店を実施したことで、店舗閉鎖損失50百万円及び減損損失26百万円、投資有価証券評価損11百万円等の特別損失を計上致しました。この結果、当期純利益20百万円（前年同期、当期純損失902百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、2,169百万円（前事業年度末2,493百万円）となり、324百万円減少しました。現金及び預金の減少（1,293百万円から1,001百万円へ292百万円減）及びたな卸資産の減少（747百万円から706百万円へ41百万円減）が主な要因です。これは、閉鎖店舗12店舗、営業譲渡3店舗を実施したことによるものです。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、4,969百万円（前事業年度末5,279百万円）となり、309百万円減少しました。主な要因は、店舗閉鎖及び敷金保証金の償還に伴う敷金保証金の減少（1,155百万円から1,028百万円へ126百万円減）、長期前払費用の減少（287百万円から192百万円へ94百万円減）、投資有価証券の減少（292百万円から231百万円へ61百万円減）に伴うものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、2,939百万円（前事業年度末3,193百万円）となり、254百万円減少しました。主な要因は、1年内償還予定の社債の減少（290百万円から130百万円へ160百万円減）、未払費用の減少（128百万円から19百万円へ108百万円減）したためであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、3,765百万円（前事業年度末4,146百万円）となり、381百万円減少しました。主な要因は、役員退職慰労引当金制度の廃止による役員退職慰労金の取崩しによる減少（75百万円減）、長期借入金の減少（3,576百万円から3,422百万円へ153百万円減）、社債の減少（300百万円から170百万円へ130百万円減）であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、436百万円（前事業年度末435百万円）となり、1百万円増加しました。主な要因は、当期純利益20百万円を計上した結果、繰越利益剰余金が増加（405百万円から384百万円へ20百万円増）したものの、その他有価証券評価差額金が減少（19百万円から0百万円へ19百万円減）したためであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フロー)

当事業年度における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ249百万円減少し、106百万円となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、470百万円の収入であり前年同期と比べ170百万円増加しております。これは主に、税引前当期純利益22百万円ではあるものの、非資金項目である減価償却費554百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、276百万円の支出であり、前年同期と比べ375百万円支出減となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出437百万円ではあるものの、前年同期に比べ273百万円減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、443百万円の支出であり、前年同期と比べ566百万円減少しております。これは主に長期借入れによる収入が、前年同期と比べ472百万円減少したこと等によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資につきましては、総額（敷金、保証金を含む）515,058千円の投資を行ないました。その主なものは、6店舗の店舗改修141,017千円、5店舗のレンタル資産208,521千円、3店舗の新規出店63,621千円、4店舗の業態変更49,754千円、1店舗の営業譲受4,876千円であります。

新規出店及び営業譲受の主な内容は以下のとおりであります。

北海道

ミスタードーナツ苫小牧SCショップ 38,282千円

キッチンワン苫小牧イオン店 24,777千円

宮城県

北前そば高田屋仙台一番町通り店 4,876千円

なお、店舗の閉鎖（12店舗）に伴う設備の除売却を行っており、その総額は18,197千円であります。

2【主要な設備の状況】

当社は、平成21年3月31日現在、国内に116箇所の店舗を運営しております。

平成21年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

(1) 地域別設備の状況

事業所名 (所在地)	事業の 部門別 の名称	設 備 の 内 容	帳簿価額(千円)					従 業 員 数 (人)
			建物・ 構築物	機械及び 装置・車 両運搬具	工具、 器具及 び備品	土 地 (面積㎡)	合計	
本社・事業部 (北海道苫小牧市)	-	本社	146,990	1,078	16,075	503,627 (8,790.71)	667,771	34 (18)
ミスタードーナツ 苫小牧駅前ショップ (北海道苫小牧市)他北海道20店舗	フラン チャイズ 飲食	店舗 設備	198,399	241	50,679	-	249,320	25 (177)
モスバーガー 苫小牧店 (北海道苫小牧市)他北海道4店舗	フラン チャイズ 飲食	店舗 設備	70,605	289	8,997	-	79,892	4 (33)
ザ・どん 新札幌店 (札幌市厚別区)	フラン チャイズ 飲食	店舗 設備	-	-	18	-	18	1 (5)
焼肉五苑 札幌宮の森店 (札幌市中央区)	フラン チャイズ 飲食	店舗 設備	21,671	-	908	-	22,580	1 (10)
アフロディーテ 札幌桑園ジャスコ店 (札幌市中央区)	フラン チャイズ 飲食	店舗 設備	4,658	-	1,738	-	6,396	- (3)
はなまるうどん イオン旭川西店 (北海道旭川市)	フラン チャイズ 飲食	店舗 設備	16,096	-	679	-	16,776	1 (9)
暖中 千歳店 (北海道千歳市)他北海道3店舗	フラン チャイズ 飲食	店舗 設備	199,157	-	8,745	-	207,903	8 (54)
北前そば高田屋 北8条店 (札幌市北区)他北海道2店舗	フラン チャイズ 飲食	店舗 設備	95,569	-	8,237	-	103,806	5 (41)
情熱ホルモン 札幌白石店 (札幌市白石区)	フラン チャイズ 飲食	店舗 設備	9,179	-	1,317	-	10,496	1 (1)
T S U T A Y A 北14条光星店 (札幌市東区)他北海道4店舗	フラン チャイズ 物販	店舗 設備	146,317	-	271,835	-	418,153	15 (101)
スペースクリエイト自遊空間 函館花園店 (北海道函館市)他北海道5店舗	フラン チャイズ 物販	店舗 設備	253,931	-	49,841	-	303,773	4 (44)
セリア生活良品 苫小牧若草店 (北海道苫小牧市)	フラン チャイズ 物販	店舗 設備	21,624	-	3,528	-	25,152	1 (6)
リラックス 旭川西店 (北海道旭川市)他北海道1店舗	フラン チャイズ ウェルネス	店舗 設備	11,224	-	967	-	12,192	4 (-)
宝くじ 北14条光星店 (札幌市東区)他北海道5店舗	フラン チャイズ ウェルネス	店舗 設備	4,505	-	-	-	4,505	- (6)
かつてん 北14条光星店 (札幌市東区)他北海道6店舗	オリジナル ブランド 飲食	店舗 設備	63,437	252	16,347	-	80,037	6 (45)
キッチンワン 苫小牧イオン店 (北海道苫小牧市)他北海道1店舗	オリジナル ブランド 飲食	店舗 設備	35,910	-	3,338	-	39,248	1 (6)
焼肉家族焼き道楽 岩見沢店 (北海道岩見沢市)	オリジナル ブランド 飲食	店舗 設備	74,426	-	6,407	-	80,833	1 (11)

事業所名 (所在地)	事業の 部門別 の名称	設 備 の 内 容	帳簿価額(千円)					従 業 員 数 (人)	
			建物・ 構築物	機械及び 装置・車 両運搬具	工具、 器具及 び備品	土 地 (面積㎡)	合計		
北海道	BOOK・NET・ONE 発寒店 (札幌市西区)他北海道 8 店舗	オリジナル ブランド 物販	店舗 設備	76,256	190	13,275	-	89,721	5 (31)
	NET・ONE 平岡店 (札幌市清田区)他北海道 3 店舗	オリジナル ブランド 物販	店舗 設備	27,769	-	8,688	-	36,458	3 (26)
	事業用地 (札幌市手稲区)	事業用地	店舗 用地	-	-	-	70,022 (1,115.27)	70,022	- (-)
	事業用資産 (札幌市清田区)他北海道 3 資産	事業資産	賃貸 不動産	309,332	-	3,639	-	312,971	- (-)
青森県	ミスタードーナツ 八戸ショップ (青森県八戸市)他青森県 3 店舗	フラン チャイズ 飲食	店舗 設備	28,332	904	6,464	-	35,702	7 (38)
	ザ・どん 八戸ピアドゥ店 (青森県八戸市)	フラン チャイズ 飲食	店舗 設備	2,102	-	214	-	2,316	- (6)
	焼肉五苑 八戸石堂店 (青森県八戸市)	フラン チャイズ 飲食	店舗 設備	20,096	-	86	-	20,182	1 (12)
	情熱ホルモン 八戸酒場店 (青森県八戸市)	フラン チャイズ 飲食	店舗 設備	7,311	-	3,704	-	11,016	1 (4)
	リラックス 八戸ラピア店 (青森県八戸市)他青森県 1 店舗	フラン チャイズ ウェルネス	店舗 設備	8,916	-	1,527	-	10,444	2 (-)
	かつてん 柏イオン店 (青森県つがる市)他青森県 1 店舗	オリジナル ブランド 飲食	店舗 設備	21,469	-	2,451	-	23,921	1 (7)
	BOOK・NET・ONE 八戸河原木店 (青森県八戸市)	オリジナル ブランド 物販	店舗 設備	2,465	190	1,108	-	3,763	2 (6)
岩手県	ミスタードーナツ 宮古ショップ (岩手県宮古市)他岩手県 5 店舗	フラン チャイズ 飲食	店舗 設備	77,276	-	13,094	-	90,371	7 (57)
	アフロディーテ 盛岡イオン店 (岩手県盛岡市)	フラン チャイズ 飲食	店舗 設備	8,059	-	607	-	8,667	1 (4)
	リラックス 盛岡南S C 店 (岩手県盛岡市)他岩手県 1 店舗	フラン チャイズ ウェルネス	店舗 設備	12,475	-	1,566	-	14,041	- (-)
	かつてん 盛岡イオン店 (岩手県盛岡市)	オリジナル ブランド 飲食	店舗 設備	8,332	-	1,136	-	9,468	1 (5)
	BOOK・NET・ONE 二戸店 (岩手県二戸市)	オリジナル ブランド 物販	店舗 設備	1,816	-	1,468	-	3,285	1 (6)
	はなまるうどん 秋田トピコ店 (秋田県秋田市)	フラン チャイズ 飲食	店舗 設備	7,637	-	1,452	-	9,090	1 (12)
事業用資産 (秋田県秋田市)他秋田県 1 資産	事業資産	賃貸 不動産	5,510	-	-	-	5,510	- (-)	
山形県	スペースクリエイト自遊空間 山形高堂店 (山形県山形市)	フラン チャイズ 物販	店舗 設備	30,074	-	7,446	-	37,520	1 (9)
	BOOK・NET・ONE 山形鈴川店 (山形県山形市)	オリジナル ブランド 物販	店舗 設備	-	-	4,083	-	4,083	1 (3)

事業所名 (所在地)	事業の 部門別 の名称	設 備 の 内 容	帳簿価額(千円)					従 業 員 数 (人)	
			建物・ 構築物	機械及び 装置・車 両運搬具	工具、 器具及 び備品	土地 (面積㎡)	合計		
宮城県	ドトールコーヒーショップ 名取田高店 (宮城県名取市)	フラン チャイズ 飲食	店舗 設備	6,967	-	1,063	-	8,030	1 (4)
	はなまるうどん 仙台幸町イオン店 (仙台市宮城野区)	フラン チャイズ 飲食	店舗 設備	12,446	-	765	-	13,212	1 (8)
	暖中 仙台幸町店 (仙台市宮城野区)	フラン チャイズ 飲食	店舗 設備	4,778	-	441	-	5,220	3 (10)
	北前そば高田屋 仙台一番町店 (仙台市宮城野区)	フラン チャイズ 飲食	店舗 設備	12,773	-	306	-	13,080	1 (2)
	C A F E ` S t a 仙台幸町イオン店 (仙台市宮城野区)	オリジナル ブランド 飲食	店舗 設備	2,547	-	429	-	2,976	- (1)
神奈 川県	ミスタードーナツ 根岸ショップ (横浜市磯子区)	フラン チャイズ 飲食	店舗 設備	16,351	-	2,341	-	18,693	1 (9)
栃木県	おむらいす亭 F K D宇都宮インターパーク店 (栃木県宇都宮市)	フラン チャイズ 飲食	店舗 設備	8,459	-	641	-	9,100	1 (4)
群馬県	おむらいす亭 太田イオン店 (群馬県太田市)	フラン チャイズ 飲食	店舗 設備	7,998	-	1,038	-	9,036	- (6)
	かつてん 太田イオン店 (群馬県太田市)	オリジナル ブランド 飲食	店舗 設備	6,627	-	1,290	-	7,918	1 (5)

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()書きは臨時雇用者数を示し、総労働時間を1日7.5時間/人(当社就業規則による実働時間)換算で算出したものであります。

3. 現在賃借中の主要な設備は、店舗の建物(内部造作を除く)であり、その年間賃借料は776,797千円であります。

4. リラックス6店舗は、人件費が原価算入されているため、従業員は換算されておりません。

5. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	リース期間	年間リース料(千円)	期末残高相当額(千円)
車両運搬具(所有権移転外ファイナンス・リース)	48ヶ月	1,721	1,287
店舗設備他(所有権移転外ファイナンス・リース)	60ヶ月	27,172	64,078

(2) 店舗設備の状況

店舗の所在地、開店日、客席数または売場面積は次のとおりであります。

平成21年3月31日現在

店舗名	所在地	開店年月日	客席数または売場面積
[北海道]			
ミスタードーナツ			
苦小牧駅前ショップ	北海道苦小牧市表町5-5-6	昭和53年4月29日	40席
宮の森ショップ	札幌市中央区北5条西29-1-5	昭和55年6月15日	26席
東室蘭ショップ	北海道室蘭市中島町1-23-10	昭和55年11月21日	45席
苦小牧長崎屋ショップ	北海道苦小牧市木場町1-6	平成2年9月5日	44席
北14条光星ショップ	札幌市東区北14条東6-1-17	平成5年10月19日	40席
苦小牧バイパスショップ	北海道苦小牧市ときわ町6-23-33	平成7年12月9日	44席
伊達ショップ	北海道伊達市末永町64-1	平成9年1月17日	40席
平岡ショップ	札幌市清田区平岡7条3-18-6	平成9年9月13日	40席
西岡ショップ	札幌市豊平区西岡3条7-220	平成10年4月17日	36席
岩見沢ダイエーショップ	北海道岩見沢市9条西20-1-2	平成10年10月9日	36席
静内ショップ	北海道日高郡新ひだか町静内末広町2-1-1	平成10年11月20日	16席
登別ショップ	北海道登別市若山町4-33-1	平成11年7月15日	13席
新札幌デュオショップ	札幌市厚別区厚別中央2条5-6-2	平成11年10月29日	56席
ルーシー大谷地ショップ	札幌市白石区栄通18-5-35	平成12年11月1日	33席
平岡ジャスコショップ	札幌市清田区平岡3条5-276-1	平成12年11月11日	150.35㎡
厚別サンピアザショップ	札幌市厚別区厚別中央2条5-7-2	平成14年8月1日	41席
岩見沢ポスフルショップ	北海道岩見沢市大和4条8丁目	平成16年11月3日	59.93㎡
札幌北41条ショップ	札幌市東区北41条東7-807-44	平成17年6月2日	28席
南郷13丁目ショップ	札幌市白石区南郷通13丁目南5	平成18年3月21日	20席
福住イトーヨーカドーショップ	札幌市豊平区福住2条1丁目	平成18年3月21日	47.31㎡
苦小牧SCショップ	北海道苦小牧市柳町3-1-20	平成20年7月26日	44席
モスバーガー			
苦小牧店	北海道苦小牧市若草町5-3-5	昭和61年11月21日	100席
苦小牧バイパス店	北海道苦小牧市日新町2-1-35	平成1年3月31日	52席
伊達店	北海道伊達市末永町44-18	平成17年3月25日	60席
静内店	北海道日高郡新ひだか町静内木場町2-1-37	平成19年4月1日	43席
ファクトリーモール中島店	北海道室蘭市中島本町1-4-4	平成19年4月20日	33.2㎡
ザ・どん			
新札幌店	札幌市厚別区厚別中央2条5-6-2	平成12年4月1日	44席
焼肉五苑			
札幌宮の森店	札幌市中央区北3条西28-1-1	平成13年8月3日	128席
アフロディーテ			
札幌桑園ジャスコ店	札幌市中央区北8条西14-28	平成14年10月21日	80.88㎡
はなまるうどん			
旭川西イオン店	北海道旭川市緑町23-2161-3	平成19年2月21日	86.03㎡
暖中			
千歳店	北海道千歳市北栄町2-3-11	平成16年3月31日	145席
苦小牧店	北海道苦小牧市明野新町1-1	平成16年3月31日	176席
平岡店	札幌市清田区平岡7条1-1-10	平成16年9月1日	196席
登別店	北海道登別市富岸町2-1-11	平成18年7月25日	135席
北前そば高田屋			
北8条店	札幌市北区北8条西3-28	平成16年9月1日	126席
琴似店	札幌市西区琴似1条2-5-3	平成17年8月1日	141席
白石店	札幌市白石区南郷通1丁目北5-1	平成18年11月24日	120席
情熱ホルモン			
札幌白石店	札幌市白石区東札幌2条5-7-5	平成19年1月19日	32席

店舗名	所在地	開店年月日	客席数または売場面積
T S U T A Y A			
北14条光星店	札幌市東区北14条東6-1-17	平成5年10月23日	897.10m ²
宮の森店	札幌市中央区北3条西28-1-5	平成5年12月13日	802.42m ²
函館鍛冶店	北海道函館市鍛冶2-7-10	平成7年10月19日	1,258.79m ²
苫小牧バイパス店	北海道苫小牧市ときわ町6-23-30	平成7年11月24日	1,276.84m ²
浦河店	北海道浦河郡浦河町堺町東6-493-3	平成8年5月24日	495.41m ²
スペースクリエイト自遊空間			
函館花園店	北海道函館市花園町19-1	平成16年7月1日	894.69m ²
菊水環状通店	札幌市白石区菊水元町5条2-3-35	平成17年2月5日	1,449.00m ²
苫小牧店	北海道苫小牧市新中野町1-1-10	平成17年7月22日	1,056.63m ²
岩見沢ルート12号店	北海道岩見沢市8条東10-2-51	平成18年4月28日	429.00m ²
旭川大町店	北海道旭川市大町1条3-14-13	平成19年6月30日	1,427.07m ²
旭川永山店	北海道旭川市永山3条11-1-6	平成19年6月30日	573.00m ²
セリア生活良品			
苫小牧若草店	北海道苫小牧市若草町5-3-9	平成18年3月18日	675.00m ²
リラックス			
旭川西店	北海道旭川市緑町23-2161-3	平成17年8月1日	63.56m ²
イオン札幌発寒SC店	札幌市西区発寒8条12-1-1	平成18年10月21日	68.15m ²
宝くじ			
北14条光星店	札幌市東区北14条東6-1-17	平成18年11月24日	-
宮の森店	札幌市中央区北3条西28-1-5	平成18年11月24日	-
函館鍛冶店	北海道函館市鍛冶2-7-10	平成18年11月24日	-
苫小牧バイパス店	北海道苫小牧市ときわ町6-23-30	平成18年11月24日	-
浦河店	北海道浦河郡浦河町堺町東6-493-3	平成18年11月24日	-
発寒店	札幌市西区発寒6条9-609-1-2	平成18年11月24日	-
かつてん			
北14条光星店	札幌市東区北14条東7-1-21	平成8年7月4日	47席
桑園ジャスコ店	札幌市中央区北8条西14-28	平成14年10月21日	87.03m ²
苗穂イオン店	札幌市東区東苗穂2条3-1-1	平成15年6月21日	83.95m ²
江別店	北海道江別市緑町西1-116	平成18年7月28日	36席
大曲店	北海道北広島市大曲南ヶ丘4-1-1	平成18年11月17日	33席
平岡ジャスコ店	札幌市清田区平岡3条5-3-1	平成19年3月1日	34席
苫小牧店	苫小牧市明野新町1-1-5	平成19年7月21日	48席
キッチンワン			
苫小牧イオン店	苫小牧市明野新町1-1-5	平成20年9月18日	60席
旭川西イオン店	北海道旭川市緑町23-2161-3	平成21年2月18日	45席
焼肉家族焼き道楽			
岩見沢店	北海道岩見沢市日出町8-22	平成20年10月1日	196席
BOOK・NET・ONE			
平岡店	札幌市清田区平岡7条3-18-15	平成11年10月30日	443.13m ²
西岡店	札幌市豊平区西岡3条1-4-1	平成12年1月29日	416.00m ²
発寒店	札幌市西区発寒6条9-609-1-2	平成12年4月30日	617.10m ²
苫小牧バイパス店	北海道苫小牧市ときわ町6-23-30	平成13年12月20日	54.00m ²
苫小牧日新店	北海道苫小牧市日新町2-1-35	平成13年12月21日	282.48m ²
石狩樽川通店	北海道石狩市樽川9条1-2-2	平成18年5月20日	373.75m ²
いちまる清水店	北海道上川郡清水町字清水第1線50番32	平成20年2月1日	313.50m ²
伏古店	札幌市東区伏古1条2-6	平成21年3月28日	297.00m ²
インターネット本店	札幌市白石区菊水元町5条2-3-35	平成21年3月1日	-
NET・ONE			
平岡店	札幌市清田区平岡7条3-18-15	平成12年7月29日	610.76m ²
発寒店	札幌市西区発寒6条9-609-1-2	平成13年9月22日	652.15m ²

店舗名	所在地	開店年月日	客席数または売場面積
西岡店	札幌市豊平区西岡3条1-4-1	平成19年4月1日	532.52㎡
静内店	北海道日高郡新ひだか町静内木場町2-1-38	平成20年11月8日	436.20㎡
[青森県]			
ミスタードーナツ			
八戸ショップ	青森県八戸市十三日町25	昭和57年9月11日	38席
八戸南類家ショップ	青森県八戸市南類家1-2-5	昭和61年8月29日	40席
八戸ラピアショップ	青森県八戸市江陽2-14-1	平成9年12月12日	57.57㎡
八戸ピアドゥショップ	青森県八戸市沼館4-7-112	平成10年3月12日	62.80㎡
ザ・どん			
八戸ピアドゥ店	青森県八戸市沼館4-7-112	平成10年3月12日	39.00㎡
焼肉五苑			
八戸石堂店	青森県八戸市長苗代3-22-19	平成13年3月30日	92席
情熱ホルモン			
八戸酒場店	八戸市六日町19-1	平成19年10月19日	71席
リラックス			
八戸ラピア店	青森県八戸市江陽2-14-1	平成18年4月21日	66.23㎡
IY八戸沼館店	青森県八戸市沼館4-7-111	平成18年4月28日	68.53㎡
かつてん			
柏イオン店	青森県つがる市柏稲盛幾世41	平成15年10月8日	85.65㎡
八戸城下店	青森県八戸市城下4-21-20	平成19年4月1日	61席
BOOK・NET・ONE			
八戸河原木店	青森県八戸市下長3-13-3	平成14年3月29日	572.57㎡
[岩手県]			
ミスタードーナツ			
宮古ショップ	岩手県宮古市宮町1-3-16	平成11年1月14日	28席
盛岡肴町ショップ	岩手県盛岡市肴町5-5	平成11年11月1日	40席
盛岡駅前ショップ	岩手県盛岡市盛岡駅前通8-13	平成11年11月1日	63席
盛岡大通ショップ	岩手県盛岡市大通1-9-5	平成12年9月1日	30席
二戸ショップ	岩手県二戸市堀野字長地11-1	平成14年8月31日	49席
盛岡イオンショップ	岩手県盛岡市前潟4-7-1	平成15年8月7日	125.87㎡
アフロディーテ			
盛岡イオン店	岩手県盛岡市前潟4-7-1	平成15年8月7日	93.50㎡
リラックス			
イオン盛岡南SC店	岩手県盛岡市本宮字稲荷10-1	平成18年9月12日	81.22㎡
盛岡MOSS店	岩手県盛岡市大通2-8-14	平成19年5月18日	78.60㎡
かつてん			
盛岡イオン店	岩手県盛岡市前潟4-7-1	平成15年8月7日	99.50㎡
BOOK・NET・ONE			
二戸店	岩手県二戸市堀野字長地11-1	平成14年8月31日	436.36㎡
[秋田県]			
はなまるうどん			
秋田トピコ店	秋田県秋田市中通7-1-3	平成19年7月1日	51席
[山形県]			
スペースクリエイト自遊空間			
山形高堂店	山形県山形市高堂2-3-11	平成17年6月10日	853.88㎡
BOOK・NET・ONE			
山形鈴川店	山形県山形市鈴川町3-1-33	平成18年7月29日	330.00㎡
[宮城県]			
ドトールコーヒーショップ			
名取田高店	宮城県名取市田高字原509	平成15年8月4日	26席
店舗名	所在地	開店年月日	客席数または売場面積
はなまるうどん			
仙台幸町イオン店	仙台市宮城野区幸町5-10-1	平成15年11月15日	32.97㎡
暖中			
仙台幸町店	仙台市宮城野区大槻11-1	平成19年3月1日	150席
北前そば高田屋			

店舗名	所在地	開店年月日	客席数または売場面積
仙台一番町店 C A F E ´ S t a	仙台市宮城野区幸町 5 - 10 - 1	平成21年 1 月 1 日	85席
仙台幸町イオン店 [神奈川県] ミスタードーナツ 根岸ショップ	仙台市宮城野区幸町 5 - 10 - 1	平成15年11月15日	42.13㎡
[栃木県] おむらいす亭 F K D 宇都宮インターパーク店	横浜市磯子区東町17 - 30	昭和63年 4 月29日	27席
[群馬県] おむらいす亭 太田イオン店	栃木県宇都宮市中島町939	平成15年 7 月23日	38.38㎡
かつてん 太田イオン店	群馬県太田市石原町81	平成15年12月 3 日	69.75㎡
	群馬県太田市石原町81	平成15年12月 3 日	69.75㎡

(注) 1. 飲食店で、フードコートのため専用席のないところは面積で記載しております。
2. 業態別店舗数は次のとおりであります。

業態	合計店舗数
ミスタードーナツ	32
モスバーガー	5
ザ・どん	2
焼肉五苑	2
アフロディーテ	2
おむらいす亭	2
ドトールコーヒーショップ	1
はなまるうどん	3
暖中	5
北前そば高田屋	4
情熱ホルモン	2
T S U T A Y A	5
スペースクリエイト自遊空間	7
セリア生活良品	1
リラックス	6
宝くじ	6
かつてん	11
C A F E ´ S t a	1
キッチンワン	2
焼肉家族焼き道楽	1
B O O K ・ N E T ・ O N E	12
N E T ・ O N E	4

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の改修

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		増加能力 (客席数または売場面積)
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
飲食事業 (札幌市)	店舗設備	50,000	-	自己資金・ 借入金	平成21年 6月	平成21年 7月	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 増加能力欄の「-」は、客数及び売場面積の詳細が未定のため、記載しておりません。

(3) 重要な設備の除却等

事業の内容	設備の内容	地域	対象店舗数	除却の予定時期	摘要
飲食事業	店舗設備	北海道地域	2店舗	平成20年4月～6月	不採算店舗の閉鎖
物販事業	店舗設備	東北地域	1店舗	平成20年4月	不採算店舗の閉鎖
合計			3店舗		

なお、上記店舗については、店舗閉鎖の意思決定時において設備の帳簿価額について所要の減損損失を計上するとともに、閉鎖により見込まれる店舗撤退関連損失額を未払費用として5,468千円計上しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,620
計	34,620

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,916	8,916	ジャスダック証券取引所	当社は単元株 制度は採用し ておりません。
計	8,916	8,916	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年2月13日開催の臨時株主総会において特別決議された新株予約権(ストックオプション)の状況

区分	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	59	59
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1	177	177
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)2	133,334	同左
新株予約権の行使期間 (注)3	平成17年3月1日から 平成22年2月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 133,334 資本組入額 66,667	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 当社が株式の分割または株式の併合を行なう場合、目的となる株式数は分割または併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとします。但し、係る調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行なわれ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

2. 当社が新株予約権発行後、株式の分割または併合を行なう場合、払込金額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

調整後払込金額 = 調整前払込金額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、当社が株式の時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)または、自己株式の処分を行なう場合、上記払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

なお、次の算式において「既発行株式数」は、当社の発行済株式総数(当社普通株式に係る自己株式数を除く)をいいます。

調整後払込金額 = 調整前払込金額 × $\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$

3. 新株予約権の行使の条件について

新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。但し、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が認めた場合はこの限りでない。

新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の目的たる株式に係る株券が店頭売買有価証券として日本証券業協会に登録された後または日本国内の証券取引所に上場された後6ヶ月の期間が経過するまで、本件新株予約権を行使することができないものとする。

新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。

権利行使期間中に死亡した割当を受けた者の相続人は、1名に限り権利を承継することができる。但し、再承継はできない。

その他権利行使の条件については、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

4. 当社は、平成16年8月6日開催の取締役会決議に基づき、平成16年9月10日付を以って普通株式1株を3株に分割しております。これにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

平成16年9月13日開催の臨時株主総会において特別決議された新株予約権（ストックオプション）の状況

区分	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	166	166
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1	166	166
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)2	134,000	同左
新株予約権の行使期間 (注)3	平成18年10月1日から 平成23年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 134,000 資本組入額 67,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 当社が株式の分割または株式の併合を行なう場合、目的となる株式数は分割または併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとします。但し、係る調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行なわれ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割（または併合）の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは、新設合併を行ない、新株予約権が承継される場合、または、当社が新設分割もしくは、吸収分割を行なう場合、当社は、必要と認める株式数の調整を行なうものとします。

2. 当社が新株予約権発行後、株式の分割または併合を行なう場合、払込金額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

調整後払込金額 = 調整前払込金額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、当社が株式の時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）または、自己株式の処分を行なう場合、上記払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

なお、次の算式において「既発行株式数」は、当社の発行済株式総数（当社普通株式に係る自己株式数を除く）をいいます。

調整後払込金額 = 調整前払込金額 × $\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$

3. 新株予約権の行使の条件について

新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。但し、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が認めた場合はこの限りでない。

新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の目的たる株式に係る株券が店頭売買有価証券として日本証券業協会に登録された後または日本国内の証券取引所に上場された後6ヶ月の期間が経過するまで、本件新株予約権を行使することができないものとする。

新株予約権の質入その他一切の処分は認められないものとする。

権利行使期間中に死亡した割当を受けた者の相続人は、1名に限り権利を承継することができる。但し、再承継はできない。

その他権利行使の条件については、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成16年9月10日(注)1	4,770	7,155	-	243,250	-	213,250
平成17年4月19日(注)2	1,500	8,655	127,500	370,750	193,350	406,600
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日(注)3	243	8,898	16,200	386,950	16,200	422,800
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日(注)3	18	8,916	1,203	388,153	1,203	424,003

(注)1. 1株を3株とする株式分割

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 213,900円 資本組入額 85,000円 払込金総額 320,850千円

3. 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	5	20	1	1	638	675	-
所有株式数(株)	-	1,268	244	1,257	14	1	6,132	8,916	-
所有株式数の割合(%)	-	14.2	2.7	14.1	0.2	0.0	68.8	100.00	-

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
藤田 博章	北海道苫小牧市	1,687	18.92
フジタコーポレーション従業員持株会	北海道苫小牧市若草町5丁目3番5号	477	5.35
東山 富士男	神奈川県横浜市旭区	449	5.04
福室 太郎	東京都新宿区	375	4.21
藤田 健次郎	北海道苫小牧市	339	3.80
(株)エメラルドコーポレーション	東京都港区六本木4丁目8番7号	236	2.65
苫小牧信用金庫	北海道苫小牧市表町3丁目1番6号	225	2.52
極東証券(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番7号	225	2.52
(株)北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目11番地	200	2.24
土井 智也	神奈川県川崎市高津区	173	1.94
計	-	4,386	49.19

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,916	8,916	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	-	-	-
発行済株式総数	8,916	-	-
総株主の議決権	-	8,916	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法に基づき 新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は以下のとおりです。

旧商法第280条ノ20並びに商法第280条ノ21に基づく特別決議による新株予約権の状況

(平成15年2月13日臨時株主総会決議)

決議年月日	平成15年2月13日
付与対象者の区分及び人数	取締役3名 従業員5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(平成16年9月13日臨時株主総会決議)

決議年月日	平成16年9月13日
付与対象者の区分及び人数	取締役1名 従業員20名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社の事業であります店舗展開は長期的な展望にたつての事業展開が必要であり、そのためには安定的な経営基盤の確保と財務体質の強化を図ることが重要な課題であると考えております。企業体質の強化・充実と今後の事業展開に備えるため内部留保に努めるとともに、株主各位への利益還元として業績に応じた配当を実施することを基本方針としております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の配当につきましては、当社の業績を踏まえ、誠に遺憾ながら今後の企業体質強化・充実を図るため、内部留保とさせていただきます、無配とさせていただきます。今後、復配に向けて鋭意努力して参ります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	-	780,000	225,000	213,000	142,000
最低(円)	-	169,000	125,000	96,100	27,500

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成17年4月20日付を以って同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	73,000	73,000	68,000	56,100	36,500	44,600
最低(円)	52,000	62,000	55,000	27,500	31,100	30,400

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役社長 (代表取締役)		藤田博章	昭和15年5月25日生	昭和39年4月 日本レイヨン(株)(現ユニチカ(株))入社 昭和44年4月 フジタ産業(株)入社 専務取締役 昭和53年3月 (有)ファミリーフーズ設立 代表取締役社長 昭和63年10月 フジタ産業(株) 代表取締役社長 平成2年2月 (有)ファミリーフーズを(株)ファミリーフーズ(現(株)フジタコーポレーション)に組織変更 代表取締役社長(現任) 平成5年10月 (株)フジックス設立 代表取締役社長(現任) 平成14年10月 フジタ産業(株) 取締役(現任)	(注)1	1,687
専務取締役	経理・総務 管掌	清水清作	昭和36年10月9日生	昭和63年4月 (株)藍屋(現(株)すかいらく)入社 平成7年12月 当社入社 管理部次長 平成13年1月 執行役員 管理部長 平成13年9月 取締役 経理部長 平成17年6月 常務取締役 平成20年8月 専務取締役 経理・総務管掌(現任)	(注)1	58
常務取締役	フード事業 管掌兼外食 第 営業部 部長	上野哲	昭和36年6月22日生	昭和55年4月 厚木自動車部品(株)(現ユニシアジェークーシーステアリングシステム(株))入社 昭和58年1月 当社入社 平成12年11月 (株)フジックス 取締役(現任) 平成13年1月 当社執行役員 第 事業部長 平成13年9月 取締役 第 事業部長 平成15年7月 取締役 東日本事業本部長 平成17年5月 取締役 開発事業本部長・北海道MD事業部長 平成18年4月 取締役 フードサービス事業本部長 平成19年4月 取締役 東日本MD・外食事業部長 平成1年8月 常務取締役 フード事業管掌	(注)1	48
常務取締役	メディア事 業・ウエル ネス事業管 掌	黒田孝広	昭和35年8月12日生	平成元年3月 (株)ダイエーコンビニエンスシステムズ(現(株)ローソン)入社 平成4年12月 当社入社 平成8年4月 T S U T A Y A 事業部統括部長 平成13年1月 執行役員 第 事業部長 平成13年9月 取締役 第 事業部長 平成15年7月 取締役 北海道事業本部長 平成17年5月 取締役 メディア事業本部長 平成18年4月 取締役 メディアサービス事業本部長 平成19年4月 取締役 メディア・リサイクル事業部長 平成19年8月 常務取締役 メディア事業・ウエルネス事業管掌(現任)	(注)1	50
取締役	総務・人事 部長	山本智之	昭和29年11月14日生	昭和48年4月 日本軽金属(株)入社 昭和57年6月 当社入社 平成4年4月 ミスタードーナツ事業部長 平成4年5月 取締役 平成13年9月 取締役 総務部長 平成14年6月 (株)フジックス 監査役 平成17年5月 取締役 総務・人事部長(現任)	(注)1	118

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		君嶋 秀夫	昭和24年6月13日生	昭和48年6月 ㈱キミシマ事務機入社 平成16年9月 当社入社 内部監査室担当 平成19年6月 常勤監査役(現任)	(注)2	-
監査役		小柳 昌之	昭和14年1月9日生	昭和39年4月 ㈱フタバ食品入社 昭和52年12月 小柳興産㈱設立 代表取締役 昭和58年5月 ハーバー㈱(現㈱ハーバー研究所)設立代表取締役社長(現任) 平成2年12月 (有)ナチュラル設立 代表取締役(現任) 平成12年5月 ㈱関西ハーバー取締役 平成13年3月 ハーバー㈱ 代表取締役会長(現任) 平成16年6月 ㈱京都ハーバー取締役 平成16年10月 ㈱銀座ハーバー 取締役 平成17年6月 当社監査役(現任) 平成19年6月 ㈱中部ハーバー取締役(現任)	(注)2	1
監査役		丹治 敏男	昭和22年4月17日生	昭和44年4月 丹治林業㈱入社 平成63年10月 同社代表取締役(現任) 平成2年5月 エニワ林工㈱代表取締役(現任) 平成10年10月 住宅パイル工業㈱代表取締役(現任) 平成12年5月 ㈱ノースフォレスト代表取締役(現任) 平成20年5月 ㈱木の繊維代表取締役(現任)	(注)3	2
計						1,964

- (注) 1. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 2. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社はコーポレート・ガバナンスに関して、コンプライアンスとともに外部環境の変化に対応するための迅速な経営意思決定による経営の健全性と透明性の向上を図ることを基本と考えております。そのために、株主総会をはじめ、取締役会、監査役協議会の機能制度を一層充実させるとともに弁護士等の指導・助言を尊重しつつコーポレート・ガバナンスの実効性を高めるべく努めていかなければならないと考えております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社は、監査役制度を採用しており、提出日現在常勤監査役1名と非常勤監査役2名で構成されております。

監査役協議会においては、毎期の監査役監査方針と監査計画を策定し、会計監査人、内部監査室との連携を保ちながら全般的、かつ重点監査事項について監査を行ない、随時必要な提言・助言並びに勧告を行なっております。

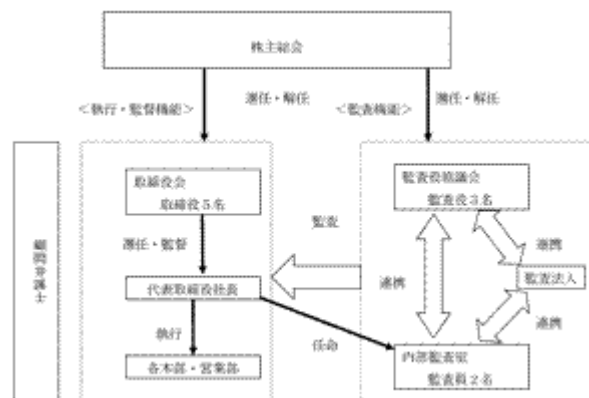
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は、定款の定めにより12名以内（提出日現在における取締役の数は5名）で構成されております。

取締役会は原則月1回開催しており必要に応じ臨時取締役会を開催し迅速な経営意思決定に努めております。

さらには、取締役及び幹部社員をメンバーとする業績検討会議を月1回以上開催しており、コンプライアンスを含めた業務執行の状況の監督及び月次の業績と問題点を把握し経営方針の検討の場として機能させております。

会社の機関・内部統制の関係を図表で示すと次のとおりであります。



内部監査及び監査役監査の状況

監査役による監査役協議会を月1回以上開催しており、取締役の職務執行状況や重要な意思決定に対する監査を客観的立場より行なっております。第三者的立場から不正や誤謬の防止を図り、経営陣による法規遵守の監視を行なうとともに取引の妥当性等のチェック強化を行なうことが目的であります。

また、業務執行体制においても客観性・公正性を持って内部監査を行なうべく内部監査室を設置しており、内部監査の効率的な実施を行なうために、「年間監査計画」、「内部監査ワークスケジュール」等により業務全般の内部監査を行なっております。内部監査室（監査員2名）は社長直属部門として被監査部門からの独立性を確保しております。

会計監査の状況

当社は創研合同監査法人と監査契約を締結し金融商品取引法監査を受けております。通常の会計監査の過程のなかで内部統制を充実すべく指導・助言を得ております。

（業務を執行した公認会計士の氏名、継続監査年数及び所属する監査法人）

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数（注）1
業務執行社員 前田 裕次	創研合同監査法人	-
業務執行社員 桑原 茂樹		-

（注）1．継続監査年数が7年を超えていないため記載を省略しております。

2．監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士3名、会計士補2名であります。

(2) リスク体制整備の状況

取締役会、監査役協議会を軸とした相互の連携及び牽制によりコンプライアンスを始めリスク情報の共有と企業統治の実効性の向上を推進する体制をとっております。

監査役協議会は、内部監査部門及び会計監査人と、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行なう等の連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

(3) 役員報酬の内容

当期において、当社の取締役及び監査役に支払った報酬は、取締役7名に対し57,075千円であり、監査役2名に対する報酬は5,840千円であります。

(4) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要
該当事項はありません。

(5) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

非常勤監査役も出席する定例取締役会を原則月1回開催する他、必要に応じ随時臨時取締役会を開催し、経営の基本方針や重要事項につき迅速な経営の意思決定を行なうとともに業務執行の監督に当たっております。

また、業績検討会議を月1回開催し、経営方針の検討と徹底により統一された意思のもとでの業務遂行と業務執行の進行状況のチェックや監督、コンプライアンス遵守とリスク情報の共有と管理の徹底を行っております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨定款に定めてあります。

(7) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(8) 自己株式の決定機関

当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会決議による自己株式取得を可能とする旨を定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款に定めております。

(10) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決議を行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	12,600	-
計	-	-	12,600	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、創研合同監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.3 %
売上高基準	2.1 %
利益基準	4.0 %
利益剰余金基準	2.5 %

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,293,534	1,001,354
売掛金	233,273	252,725
商品	705,095	-
商品及び製品	-	666,666
原材料	28,699	-
貯蔵品	13,855	-
原材料及び貯蔵品	-	39,454
前払費用	130,944	141,231
前払金	23,210	23,210
繰延税金資産	-	8,560
その他	64,911	36,432
貸倒引当金	-	500
流動資産合計	2,493,525	2,169,135
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,924,330	3,989,998
減価償却累計額	1,797,284	1,917,869
建物(純額)	2,127,045	2,072,129
構築物	181,782	184,499
減価償却累計額	141,851	147,410
構築物(純額)	39,931	37,089
機械及び装置	10,742	10,742
減価償却累計額	7,244	7,770
機械及び装置(純額)	3,498	2,971
車両運搬具	4,028	5,445
減価償却累計額	3,162	4,101
車両運搬具(純額)	866	1,343
工具、器具及び備品	1,988,257	1,924,703
減価償却累計額	1,440,066	1,376,185
工具、器具及び備品(純額)	548,191	548,518
土地	573,649	573,649
有形固定資産合計	3,293,182	3,235,702
無形固定資産		
のれん	41,856	33,787
借地権	140,000	140,000
商標権	193	160
ソフトウェア	2,689	991
その他	8,066	7,925
無形固定資産合計	192,806	182,865

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	292,602	1 231,131
関係会社株式	25,000	25,000
出資金	201	203
長期貸付金	60,086	96,662
長期前払費用	287,209	192,235
敷金及び保証金	1 1,155,565	1 1,028,904
保険積立金	2,799	1,899
その他	1,852	250
貸倒引当金	31,602	25,000
投資その他の資産合計	1,793,713	1,551,287
固定資産合計	5,279,702	4,969,855
繰延資産		
社債発行費	2,369	1,691
繰延資産合計	2,369	1,691
資産合計	7,775,597	7,140,682
負債の部		
流動負債		
買掛金	291,365	288,314
短期借入金	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1 2,010,947	1 2,111,196
1年内償還予定の社債	290,000	130,000
未払金	319,395	322,310
未払費用	128,591	19,595
未払法人税等	11,891	17,033
未払消費税等	13,438	24,350
前受金	7,087	6,196
預り金	20,676	20,013
流動負債合計	3,193,393	2,939,010
固定負債		
社債	300,000	170,000
長期借入金	1 3,576,325	1 3,422,678
繰延税金負債	13,567	334
退職給付引当金	20,135	28,504
役員退職慰労引当金	75,408	-
長期未払金	243	4,843
長期預り金	161,173	138,961
固定負債合計	4,146,854	3,765,322
負債合計	7,340,248	6,704,333

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	388,153	388,153
資本剰余金		
資本準備金	424,003	424,003
資本剰余金合計	424,003	424,003
利益剰余金		
利益準備金	3,015	3,015
その他利益剰余金		
別途積立金	5,420	5,420
繰越利益剰余金	405,224	384,735
利益剰余金合計	396,789	376,300
株主資本合計	415,366	435,855
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,982	493
評価・換算差額等合計	19,982	493
純資産合計	435,349	436,348
負債純資産合計	7,775,597	7,140,682

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
飲食売上高	5,596,932	5,001,419
物販売上高	3,980,143	3,632,760
ウェルネス売上高	346,333	313,362
売上高合計	9,923,410	8,947,542
売上原価		
飲食売上原価	1,776,062	1,624,619
物販売上原価	2,215,820	1,893,690
ウェルネス売上原価	236,923	228,039
売上原価合計	4,228,806	3,746,349
売上総利益	5,694,603	5,201,192
販売費及び一般管理費		
役員報酬	73,899	62,915
給与手当	2,182,333	1,924,602
法定福利費	132,096	119,663
福利厚生費	89,737	71,528
退職給付費用	15,637	13,805
役員退職慰労引当金繰入額	7,201	-
ロイヤリティ	265,872	245,443
広告宣伝費	395,059	364,654
水道光熱費	463,767	426,545
支払手数料	357,005	252,907
租税公課	52,959	52,564
地代家賃	858,268	784,768
リース料	59,942	38,371
減価償却費	333,190	287,785
のれん償却額	11,869	13,069
貸倒引当金繰入額	-	500
その他	572,778	465,702
販売費及び一般管理費合計	5,871,618	5,124,824
営業利益又は営業損失()	177,015	76,368
営業外収益		
受取利息	7,194	7,493
有価証券利息	9,794	372
受取配当金	4,792	3,998
不動産賃貸料	103,478	88,431
受取保険金	2,272	28,724
その他	13,352	29,688
営業外収益合計	140,884	158,709

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	133,343	132,726
社債利息	7,571	5,086
社債発行費償却	678	678
不動産賃貸原価	75,722	55,777
その他	30,188	27,672
営業外費用合計	247,504	221,941
経常利益又は経常損失()	283,635	13,136
特別利益		
加盟金返還益	41,333	-
営業譲渡益	32,693	-
前期損益修正益	-	1 22,611
貸倒引当金戻入額	-	5,000
役員退職慰労引当金戻入額	-	75,408
特別利益合計	74,026	103,019
特別損失		
固定資産除却損	2,556	5,395
店舗閉鎖損失	2 303,362	2 50,146
加盟契約解除損	84,875	-
固定資産売却損	-	251
減損損失	3 182,420	3 26,495
投資有価証券評価損	-	11,424
貸倒引当金繰入額	31,602	-
その他	490	-
特別損失合計	605,308	93,712
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	814,917	22,443
法人税、住民税及び事業税	11,246	10,514
法人税等調整額	75,970	8,560
法人税等合計	87,216	1,954
当期純利益又は当期純損失()	902,133	20,489

【飲食売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首原材料たな卸高			36,383		28,699
当期原材料仕入高			1,768,378		1,622,232
合計			1,804,761		1,650,931
期末原材料たな卸高			28,699		26,311
飲食売上原価			1,776,062	100.0	1,624,619

【物販売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高		687,546		705,095	
当期商品仕入高		2,026,454		1,665,535	
合計		2,714,000		2,370,630	
期末商品たな卸高		705,095	2,008,905	666,666	1,703,963
レンタルソフト減価償却費			193,565		175,233
レンタルソフト除却損			13,349		14,493
物販売上原価			2,215,820	100.0	1,893,690

【ウェルネス売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首原材料たな卸高			21		-
業務委託費			89,397		62,404
当期商品仕入高			147,503		165,634
合計			236,923		228,039
期末商品たな卸高			-		-
ウェルネス売上原価			236,923	100.0	228,039

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	388,153	388,153
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	388,153	388,153
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	424,003	424,003
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	424,003	424,003
資本剰余金合計		
前期末残高	424,003	424,003
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	424,003	424,003
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,015	3,015
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,015	3,015
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,420	5,420
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,420	5,420
繰越利益剰余金		
前期末残高	529,898	405,224
当期変動額		
剰余金の配当	32,989	-
当期純利益又は当期純損失()	902,133	20,489
当期変動額合計	935,123	20,489
当期末残高	405,224	384,735
利益剰余金合計		
前期末残高	538,333	396,789
当期変動額		
剰余金の配当	32,989	-

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失 ()	902,133	20,489
当期変動額合計	935,123	20,489
当期末残高	396,789	376,300
株主資本合計		
前期末残高	1,350,489	415,366
当期変動額		
剰余金の配当	32,989	-
当期純利益又は当期純損失 ()	902,133	20,489
当期変動額合計	935,123	20,489
当期末残高	415,366	435,855
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	54,342	19,982
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	34,359	19,489
当期変動額合計	34,359	19,489
当期末残高	19,982	493
評価・換算差額等合計		
前期末残高	54,342	19,982
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	34,359	19,489
当期変動額合計	34,359	19,489
当期末残高	19,982	493
純資産合計		
前期末残高	1,404,831	435,349
当期変動額		
剰余金の配当	32,989	-
当期純利益又は当期純損失 ()	902,133	20,489
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	34,359	19,489
当期変動額合計	969,482	999
当期末残高	435,349	436,348

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	814,917	22,443
減価償却費	643,515	554,015
投資有価証券評価損益(は益)	-	11,424
減損損失	182,420	26,495
店舗閉鎖損失	284,736	39,501
前期損益修正損益(は益)	-	22,611
営業譲渡益	32,693	-
加盟金返還益	41,333	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,124	8,368
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,201	75,408
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,585	6,102
受取利息及び受取配当金	21,782	11,864
支払利息	140,914	137,813
社債発行費償却	678	678
有形固定資産除売却損益(は益)	15,906	20,591
売上債権の増減額(は増加)	36,923	19,452
たな卸資産の増減額(は増加)	9,916	41,528
その他の流動資産の増減額(は増加)	106,151	19,896
仕入債務の増減額(は減少)	27,070	35,108
未払消費税等の増減額(は減少)	17,390	10,911
その他の流動負債の増減額(は減少)	2,794	111,424
預り保証金の増減額(は減少)	6,083	22,211
小計	460,760	589,485
利息及び配当金の受取額	12,058	21,613
利息の支払額	138,915	135,332
役員退職慰労金の支払額	1,290	-
法人税等の支払額	32,990	5,681
営業活動によるキャッシュ・フロー	299,621	470,085
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	272,542	207,565
定期預金の払戻による収入	152,101	250,217
投資有価証券の取得による支出	2,404	2,675
投資有価証券の売却による収入	-	20,000
有形固定資産の取得による支出	710,998	437,697
有形固定資産の売却による収入	30,790	6,409
無形固定資産の取得による支出	41,210	5
無形固定資産の売却による収入	145	145
営業譲渡による収入	34,650	-
短期貸付金の増減額(は増加)	29,911	3,836

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
長期貸付けによる支出	26,105	36,576
敷金及び保証金の回収による収入	-	81,300
その他投資の減少額(増加額)	153,592	54,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	652,068	276,215
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	100,000
長期借入れによる収入	2,400,000	1,927,200
長期借入金の返済による支出	1,944,081	1,980,598
社債の償還による支出	300,000	290,000
配当金の支払額	32,989	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	122,929	443,398
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	229,518	249,528
現金及び現金同等物の期首残高	585,513	355,995
現金及び現金同等物の期末残高	355,995	106,467

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 主に売価還元法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 原材料、貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 主に、売価還元法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 原材料、貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15~40年 工具、器具及び備品 2~8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(3)	(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費 社債の償還期間において定額法により償却しております。	社債発行費 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上してありましたが、平成20年8月29日開催の取締役会において、平成20年8月末をもって役員退職慰労金制度を廃止する旨の決議を致しました。 また、各取締役及び各監査役より退職慰労金全額を受取辞退の申し入れがあったことから、特別利益に「役員退職慰労引当金戻入額」75,408千円を計上しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 金利キャップ取引	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) ヘッジ対象 借入金利息 (3) ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジする目的で 行なっております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引及び金利キャップ 取引については、特例処理によって いるため、有効性の評価を省略して おります。	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、当事業年度では通常の売買取引に係るリース取引はありません。</p> <p>また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 566,677千円</p> <p>土地 355,987</p> <p>敷金及び保証金 88,032</p> <hr/> <p>計 1,010,697</p> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>長期借入金 2,791,667千円</p> <p>(1年以内返済予定額を含む)</p> <p>2 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員について、当社の福利厚生の一環として、金融機関からの資金借入債務に対し債務保証を行なっております。</p> <p style="padding-left: 40px;">従業員(11名) 13,948千円</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 583,404千円</p> <p>土地 515,567</p> <p>敷金及び保証金 81,504</p> <p>定期預金 331,165</p> <p>投資有価証券 60,022</p> <hr/> <p>計 1,571,663</p> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>長期借入金 4,674,259千円</p> <p>(1年以内返済予定額を含む)</p> <p>2 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員について、当社の福利厚生の一環として、金融機関からの資金借入債務に対し債務保証を行なっております。</p> <p style="padding-left: 40px;">従業員(10名) 10,708千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1				1 前期損益修正益22,611千円は、前事業年度において見 積り計上した店舗閉鎖損の過大計上の戻入額でありま す。			
2 店舗閉鎖損の内容は次のとおりであります。 固定資産除売却損				2 店舗閉鎖損の内容は次のとおりであります。 固定資産除売却損			
建物		149,205千円		建物		13,217千円	
構築物		272		構築物		904	
機械及び装置		12		工具、器具及び備品		4,075	
工具、器具及び備品		11,525		店舗閉鎖違約金		7,250	
店舗閉鎖違約金		70,382		店舗閉鎖現状復帰費用		3,533	
店舗閉鎖現状復帰費用		70,906		長期前払費用償却		15,790	
その他		1,058		その他		5,374	
計		303,362		計		50,146	
3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループに ついて減損損失を計上しております。				3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループに ついて減損損失を計上しております。			
用途	業態	種類	場所	用途	業態	種類	場所
フランチャイジー 事業用店舗資産	アフロディーテ	建物附属 設備等	宮城県黒川郡	事業用店舗資産	賃貸物件	建物附属設 備等	北海道岩見沢市
	おむらいす亭	建物附属 設備等	札幌市、仙台市 東京都江東区 青森県つがる市、宮城県黒川郡				
	暖中	建物附属 設備等	札幌市				
	リラックス	建物附属 設備等	札幌市				
	DIET-END F ITNESS	建物附属 設備等	札幌市				
オリジナルブランド 事業用店舗資産	かつてん	建物附属 設備等	北海道北見市、東京都昭島市				
	CAFE'Sta	建物附属 設備等	札幌市北海道北見市				
事業用店舗資産	賃貸物件	建物附属 設備等	埼玉県入間市、千葉県富津市 栃木県佐野市、札幌市	当社は店舗を単位としてグルーピングを行っており ます。運営する店舗の一部については、収益性低下等 により、投資額の回収が困難と見込まれるため、帳簿価額 を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (26,495千円)として特別損失に計上しております。そ の内訳は建物附属設備26,495千円であります。 なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、 将来キャッシュ・フローを2.0%で割引いて算定して おります。			
当社は店舗を単位としてグルーピングを行っており ます。運営する店舗の一部については、営業活動から生 ずる損益が継続してマイナスであり、早期の黒字化が 困難と予想されるため、帳簿価額を回収可能価額まで 減額し、当該減少額を減損損失(182,420千円)として 特別損失に計上しております。その内訳は建物附属設 備166,055千円、その他16,364千円であります。 なお、回収可能価額は、固定資産の正味売却価額によ り測定しており、入手可能な評価額及び市場価格等を 勘案した自社における合理的な見積りに基づいて評価 しております。							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,916	-	-	8,916
合計	8,916	-	-	8,916
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	32,989	3,700	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,916	-	-	8,916
合計	8,916	-	-	8,916
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,293,534千円	現金及び預金勘定 1,001,354千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 937,539	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 894,887
現金及び現金同等物 355,995	現金及び現金同等物 106,467

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっており、その内容は以下のとおりであります。																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>24,640</td> <td>19,665</td> <td>4,974</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>73,966</td> <td>52,801</td> <td>21,164</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>98,606</td> <td>72,467</td> <td>26,138</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	24,640	19,665	4,974	工具、器具及び備品	73,966	52,801	21,164	合計	98,606	72,467	26,138	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>11,440</td> <td>8,777</td> <td>2,662</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>42,815</td> <td>28,111</td> <td>14,704</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>54,255</td> <td>36,888</td> <td>17,366</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	11,440	8,777	2,662	工具、器具及び備品	42,815	28,111	14,704	合計	54,255	36,888	17,366
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械及び装置	24,640	19,665	4,974																														
工具、器具及び備品	73,966	52,801	21,164																														
合計	98,606	72,467	26,138																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械及び装置	11,440	8,777	2,662																														
工具、器具及び備品	42,815	28,111	14,704																														
合計	54,255	36,888	17,366																														
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 13,633千円	1年内 10,278千円																																
1年超 16,201千円	1年超 7,914千円																																
合計 29,834千円	合計 18,193千円																																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
支払リース料 31,054千円	支払リース料 16,746千円																																
減価償却費相当額 26,771千円	減価償却費相当額 13,678千円																																
支払利息相当額 1,865千円	支払利息相当額 971千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表 計上額が取 得原価を超 えるもの	(1) 株式	69,691	109,542	39,851
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	69,691	109,542	39,851
貸借対照表 計上額が取 得原価を超 えないもの	(1) 株式	20,930	15,514	5,415
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	8,530	7,645	884
	小計	29,460	23,160	6,300
	合計	99,151	132,702	33,550

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
国債・地方債等	20,000
非上場外国債券	100,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	39,900

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	20,000	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	100,000
2. その他	-	-	-	-
合計	20,000	-	-	100,000

当事業年度(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表 計上額が取 得原価を超 えるもの	(1) 株式	42,442	53,378	10,936
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	42,442	53,378	10,936
貸借対照表 計上額が取 得原価を超 えないもの	(1) 株式	39,349	31,632	7,717
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	8,611	6,220	2,390
	小計	47,961	37,853	10,107
	合計	90,403	91,231	828

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式11,424千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
国債・地方債等	-
非上場外国債券	100,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	39,900

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	100,000
2. その他	-	-	-	-
合計	-	-	-	100,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、借入金に係る金利の変動によるリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 金利キャップ取引 ヘッジ対象 借入金利息 ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジする目的で行なっております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ及び金利キャップ取引については、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引先を信用の高い国内の金融機関に限定しており、契約不履行による信用リスクはほとんど無いと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、財務担当部門が決裁権限者の承認を得て行なっております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成20年3月31日現在)

当社が行なっているデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

当社が行なっているデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の50%相当額について適格退職年金制度を 採用し、残額については退職一時金を充当しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">46,440千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">26,304</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金(1) + (2)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,135</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">15,637千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,637</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務の計算方法 当社は、従業員300人未満であるため、簡便法を適用し ており、期末自己都合要支給額(年金制度に移行してい る部分に対応する要支給額を含む。)を以って退職給付 債務としております。</p>	(1) 退職給付債務	46,440千円	(2) 年金資産	26,304	(3) 退職給付引当金(1) + (2)	20,135	勤務費用	15,637千円	退職給付費用	15,637	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">49,478千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">20,973</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金(1) + (2)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,504</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">13,805千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,805</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務の計算方法 同左</p>	(1) 退職給付債務	49,478千円	(2) 年金資産	20,973	(3) 退職給付引当金(1) + (2)	28,504	勤務費用	13,805千円	退職給付費用	13,805
(1) 退職給付債務	46,440千円																				
(2) 年金資産	26,304																				
(3) 退職給付引当金(1) + (2)	20,135																				
勤務費用	15,637千円																				
退職給付費用	15,637																				
(1) 退職給付債務	49,478千円																				
(2) 年金資産	20,973																				
(3) 退職給付引当金(1) + (2)	28,504																				
勤務費用	13,805千円																				
退職給付費用	13,805																				

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役7名 従業員20名	取締役1名 従業員36名
ストック・オプション数	普通株式450株	普通株式273株
付与日	平成15年3月1日	平成16年10月1日
権利確定条件	付与日(平成15年3月1日)以降、権利確定日(平成17年2月28日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年10月1日)以降、権利確定日(平成18年9月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	権利確定後5年以内。	同左

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前事業年度末	177	204
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	38
未行使残	177	166

単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	133,334	134,000
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役7名 従業員20名	取締役1名 従業員36名
ストック・オプション数	普通株式450株	普通株式273株
付与日	平成15年3月1日	平成16年10月1日
権利確定条件	付与日(平成15年3月1日)以降、権利確定日(平成17年2月28日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年10月1日)以降、権利確定日(平成18年9月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	権利確定後5年以内。	同左

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前事業年度末	177	166
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	177	166

単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	133,334	134,000
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,456千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,563</td></tr> <tr><td>特別損失の否認額</td><td style="text-align: right;">43,775</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,043</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">65,177</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127,015</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">8,142</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">27,499</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">30,495</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">210,187</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">276,325</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">403,341</td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">13,567</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,567</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 当事業年度は税引前当期純損失を計上しておりますので、記載を省略しております。</p>	貸倒引当金	12,456千円	未払事業税	2,563	特別損失の否認額	43,775	未払事業所税	3,043	減価償却超過額	65,177	繰延税金資産(流動)小計	127,015	退職給付引当金	8,142	減価償却超過額	27,499	役員退職慰労引当金	30,495	税務上の繰越欠損金	210,187	繰延税金資産(固定)小計	276,325	評価性引当額	403,341	繰延税金資産	-	その他有価証券評価差額金	13,567	繰延税金負債(固定)	13,567	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">48千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,688</td></tr> <tr><td>特別損失の否認額</td><td style="text-align: right;">878</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,106</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,837</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,560</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">11,527</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">37,940</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10,110</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,619</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">319,971</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">384,169</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">384,169</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">334</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">334</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">46.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">85.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8.7</td></tr> </table>	貸倒引当金	48千円	未払事業税	2,688	特別損失の否認額	878	未払事業所税	3,106	税務上の繰越欠損金	1,837	繰延税金資産(流動)計	8,560	退職給付引当金	11,527	減価償却超過額	37,940	貸倒引当金	10,110	投資有価証券評価損	4,619	税務上の繰越欠損金	319,971	小計	384,169	評価性引当額	384,169	繰延税金資産(固定)計	-	その他有価証券評価差額金	334	繰延税金負債(固定)	334	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5%	住民税均等割額	46.8	評価性引当額の増減	85.4	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.7
貸倒引当金	12,456千円																																																																												
未払事業税	2,563																																																																												
特別損失の否認額	43,775																																																																												
未払事業所税	3,043																																																																												
減価償却超過額	65,177																																																																												
繰延税金資産(流動)小計	127,015																																																																												
退職給付引当金	8,142																																																																												
減価償却超過額	27,499																																																																												
役員退職慰労引当金	30,495																																																																												
税務上の繰越欠損金	210,187																																																																												
繰延税金資産(固定)小計	276,325																																																																												
評価性引当額	403,341																																																																												
繰延税金資産	-																																																																												
その他有価証券評価差額金	13,567																																																																												
繰延税金負債(固定)	13,567																																																																												
貸倒引当金	48千円																																																																												
未払事業税	2,688																																																																												
特別損失の否認額	878																																																																												
未払事業所税	3,106																																																																												
税務上の繰越欠損金	1,837																																																																												
繰延税金資産(流動)計	8,560																																																																												
退職給付引当金	11,527																																																																												
減価償却超過額	37,940																																																																												
貸倒引当金	10,110																																																																												
投資有価証券評価損	4,619																																																																												
税務上の繰越欠損金	319,971																																																																												
小計	384,169																																																																												
評価性引当額	384,169																																																																												
繰延税金資産(固定)計	-																																																																												
その他有価証券評価差額金	334																																																																												
繰延税金負債(固定)	334																																																																												
法定実効税率	40.4%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5%																																																																												
住民税均等割額	46.8																																																																												
評価性引当額の増減	85.4																																																																												
その他	1.4																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.7																																																																												

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	㈱フジックス	北海道苫小牧市	25,000	食料品・雑貨の小売	(所有) 直接 100.0	役員 3名	不動産 の賃貸	不動産の 賃貸 (注1)	5,906	未収入金	516
								その他	629	未収入金	29

(注) 1. 不動産の賃貸については、近隣の賃貸取引実勢に基づき、賃貸金額を決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	㈱フジックス	北海道苫小牧市	25,000	食料品・雑貨の小売	(所有) 直接 100.0	不動産の賃貸 役員の兼任	不動産の賃貸 (注1)	6,876	未収入金	629
							その他	632	未収入金	32

(注) 1. 不動産の賃貸については、近隣の賃貸取引実勢に基づき、賃貸金額を決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	フジタ産業㈱	北海道苫小牧市	45,000	当社代表取締役	(所有) 直接 92.6	当社のフランチ ャイズ 役員の兼任	店舗資産の 売却	3,935	-	-
							フランチ ャイズ加盟保 証金	1,000	長期預り 金	1,000
							フランチ ャイズ加盟売 上	37,012	売掛金	8

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 店舗資産の売却については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) フランチャイズ加盟保証金及びフランチャイズ加盟売上は、フランチャイズチェーン加盟契約書に基づいて決定しております。

(企業結合等関係)

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	48,827.86円	1株当たり純資産額	48,939.99円
1株当たり当期純損失金額	101,181.47円	1株当たり当期純利益金額	2,298.02円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	902,133	20,489
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	902,133	20,489
期中平均株式数(株)	8,916	8,916
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権225個) なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権2種類(新株予約権225個) なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		(株)北海道銀行 (第1回第5種優先株式)	60,000	30,000
(株)ダスキン	16,098.359	25,242		
極東証券(株)	71,000	22,294		
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	79,087.444	14,156		
(株)モスフードサービス	9,099.730	13,949		
(株)OMG	3	9,900		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	16,000	7,616		
カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)	2,595.569	1,752		
計			253,884.102	124,910

【債券】

投資有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
		BNP PARIBAS CLBL	100,000	100,000
計			100,000	100,000

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
		(投資信託受益証券) ゴールドマン・サックス日本バランス・ファンド	600.7280	4,336
JPMワールド・CB・オープン	252.5729	1,884		
計			853.3009	6,220

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額または償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,924,330	185,472	119,803 (26,495)	3,989,998	1,917,869	194,400	2,072,129
構築物	181,782	4,233	1,515	184,499	147,410	6,081	37,089
機械及び装置	10,742	-	-	10,742	7,770	526	2,971
車両運搬具	4,028	1,416	-	5,445	4,101	939	1,343
工具、器具及び備品	1,988,257	303,276	366,829	1,924,703	1,376,185	278,235	548,518
土地	573,649	-	-	573,649	-	-	573,649
有形固定資産計	6,682,791	494,397	488,149 (26,495)	6,689,039	3,453,336	480,182	3,235,702
無形固定資産							
のれん	64,096	5,000	18,000	51,096	17,308	13,069	33,787
借地権	140,000	-	-	140,000	-	-	140,000
商標権	335	-	-	335	175	33	160
ソフトウェア	9,025	-	4,594	4,431	3,439	1,652	991
その他	8,066	5	145	7,925	-	-	7,925
無形固定資産計	221,523	5,005	22,739	203,789	20,923	14,754	182,865
長期前払費用	604,403	6,089	132,146	478,345	219,491	90,393	258,854 (66,619)
繰延資産							
社債発行費	3,391	-	-	3,391	1,700	678	1,691
繰延資産計	3,391	-	-	3,391	1,700	678	1,691

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物

新規出店に伴う内部造作等

フランチャイジー事業 飲食部門 19,056千円

店舗内改修のため

フランチャイジー事業 飲食部門 75,981千円

オリジナルブランド事業 飲食部門 10,111千円

業態変更のため

オリジナルブランド事業 飲食部門 13,758千円

物販部門 19,519千円

店舗譲受のため

フランチャイジー事業 飲食部門 4,540千円

工具、器具及び備品

新規出店に伴う什器備品等

フランチャイジー事業 飲食部門 15,226千円

店舗内改修のため

フランチャイジー事業 飲食部門 32,465千円

オリジナルブランド事業 飲食部門 6,500千円

業態変更のため

オリジナルブランド事業 飲食部門 6,128千円

物販部門 4,845千円

T S U T A Y A 業態のレンタル資産 208,521千円

のれん

店舗譲受のため

フランチャイジー事業 飲食部門 5,000千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物

店舗閉鎖による除売却等

フランチャイジー事業	飲食部門	33,757千円
オリジナルブランド事業	飲食部門	22,170千円
	物販部門	11,127千円

店舗内改修のため

オリジナルブランド事業	飲食部門	3,068千円
-------------	------	---------

業態変更のため

フランチャイジー事業	飲食部門	3,350千円
------------	------	---------

店舗譲渡のため

オリジナルブランド事業	物販部門	10,835千円
-------------	------	----------

工具、器具及び備品

店舗閉鎖による除売却等

フランチャイジー事業	飲食部門	10,290千円
オリジナルブランド事業	飲食部門	13,291千円

店舗内改修のため

オリジナルブランド事業	飲食部門	6,598千円
-------------	------	---------

業態変更のため

フランチャイジー事業	飲食部門	14,119千円
------------	------	----------

店舗譲渡のため

オリジナルブランド事業	物販部門	8,749千円
-------------	------	---------

T S U T A Y A業態のレンタル資産 289,872千円

3. 「当期減少額」欄の()内は内書で、減損損失の計上額であります。

4. 長期前払費用の差引当期末残高欄()内の金額は、1年以内償却予定額(内書)であり、貸借対照表上は流動資産の「前払費用」に含めて表示しております。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第2回無担保社債	平成15年8月29日	30,000 (30,000)	-	0.56	なし	平成20年8月末日
第3回無担保社債	平成16年3月15日	60,000 (60,000)	-	0.64	なし	平成21年3月13日
第4回無担保社債	平成16年4月30日	90,000 (60,000)	30,000 (30,000)	0.61	なし	平成21年4月30日
第5回無担保社債	平成16年12月30日	40,000 (40,000)	-	0.64	なし	平成20年12月30日
第6回無担保社債	平成18年9月29日	210,000 (60,000)	150,000 (60,000)	1.14	なし	平成23年9月30日
第7回無担保社債	平成19年3月6日	160,000 (40,000)	120,000 (40,000)	1.40	なし	平成24年3月6日
合計	-	590,000 (290,000)	300,000 (130,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書きは、1年以内の償還予定額であります。
2. 貸借対照表日後5年内の償還予定額は以下のとおりであります。

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
社債	130,000	100,000	70,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	-	2.36	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,010,947	2,111,196	2.25	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,576,325	3,422,678	2.38	平成22年 ~平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	5,687,273	5,533,874	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
長期借入金	1,334,048	956,913	558,686	310,409

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	31,602	500	6,602	-	25,500
役員退職慰労引当金	75,408	-	-	75,408	-

(注) 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、役員退職慰労引当金制度の廃止による役員退職慰労引当金の取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	45,537
預金	
当座預金	89
普通預金	30,768
別段預金	71
通知預金	30,000

区分	金額(千円)
定期預金	885,187
定期積立金	9,700
小計	955,816
合計	1,001,354

□ 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イオン北海道(株)	28,163
(株)ソウセイ	22,707
イオンモール(株)	17,951
九十九学	12,848
(株)札幌東急ストア	10,249
その他	160,805
合計	252,725

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D)
					2
					(B)
					365
233,273	3,471,913	3,452,461	252,725	93.2	25.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

八．商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
書籍	223,277
CD	205,873
中古書籍・CD	98,175
中古ゲーム	74,345
文具	21,522
中古衣料・家具等	19,936
セリア生活良品	13,826
レンタル物販	5,147
スペースクリエイト自遊空間	4,563
合計	666,666

二．原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
ミスタードーナツ原材料	10,046
暖中原材料	3,282
かつてん原材料	2,115
北前そば高田屋原材料	2,031
焼肉五苑原材料	1,417
その他	7,417
小計	26,311
貯蔵品	
商品券等	13,142
小計	13,142
合計	39,454

固定資産

イ. 敷金保証金

相手先	金額(千円)
(株)笛園	153,380
(有)片岡企画	81,504
イオン北海道(株)	66,479
イオンモール(株)	55,000
深澤重男	50,000
その他	622,540
合計	1,028,904

流動負債

イ. 買掛金

相手先	金額(千円)
日本出版販売(株)	95,428
(株)ダスキン	67,150
サッポロウエシマコーヒー(株)	19,784
(株)モスフードサービス	10,121
正華産業(株)	8,193
その他	87,636
合計	288,314

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年9月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	2,187,026	2,223,929	2,262,517	2,274,069
税引前四半期純利益金額 又は税引前四半期純損失 金額()(千円)	31,523	93,865	10,577	29,320
四半期純利益金額又は四 半期純損失金額() (千円)	36,600	90,666	13,602	19,974
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半 期純損失金額() (円)	4,105.02	10,168.96	1,525.63	2,240.29

決算日後の状況

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り	-
公告掲載方法	電子公告により行なう。但し、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行なう。 公告掲載URL http://www.fujitacorp.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第30期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日北海道財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第31期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月14日北海道財務局長に提出

（第31期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日北海道財務局長に提出

（第31期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日北海道財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社フジタコーポレーション

取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員 公認会計士 佐野 芳孝 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 前田 裕次 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジタコーポレーションの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジタコーポレーションの平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 前事業年度の財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社フジタコーポレーション

取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員 公認会計士 前田 裕次 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 桑原 茂樹 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジタコーポレーションの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジタコーポレーションの平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フジタコーポレーションの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社フジタコーポレーションが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。